

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月27日

【事業年度】 第41期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社アデランスホールディングス

【英訳名】 Aderans Holdings Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 忠 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目6番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地4

【電話番号】 (03)3350 3061

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 石 古 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成18年2月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	72,690	73,498	74,998	70,463	57,355
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	11,061	8,815	4,407	2,472	5,351
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	6,149	6,091	590	2,172	9,851
純資産額 (百万円)	69,239	73,021	70,426	61,344	49,418
総資産額 (百万円)	87,490	91,658	90,352	76,102	63,369
1株当たり純資産額 (円)	1,760.45	1,877.95	1,816.84	1,582.09	1,339.98
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	150.51	156.26	15.25	56.11	261.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	149.51	155.25			
自己資本比率 (%)	79.1	79.3	77.9	80.5	77.8
自己資本利益率 (%)	9.0	8.6	0.8	3.5	17.8
株価収益率 (倍)	21.4	19.5	124.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,399	5,073	5,512	1,963	1,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,532	258	5,203	335	7,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,545	4,090	3,944	2,177	3,064
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,896	17,956	14,979	11,873	15,115
従業員数 (名)	5,418	5,787	6,062	5,892	5,102
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,990	42,645	20,804	1,412	1,730
経常利益 (百万円)	10,314	8,041	2,233	2,890	511
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	6,700	5,598	105	10	3,278
資本金 (百万円)	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944
発行済株式総数 (株)	41,713,388	41,713,388	41,713,388	41,713,388	40,213,388
純資産額 (百万円)	63,594	65,192	61,644	59,365	53,148
総資産額 (百万円)	76,526	75,384	65,186	60,204	55,626
1株当たり純資産額 (円)	1,617.11	1,684.02	1,592.05	1,533.28	1,443.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	75.00 (25.00)	80.00 (30.00)	20.00 ( 5.00)	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	164.74	143.61	2.72	0.26	87.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	163.64	142.68			
自己資本比率 (%)	83.1	86.5	94.6	98.6	95.5
自己資本利益率 (%)	10.7	8.7	0.2	0.0	5.8
株価収益率 (倍)	19.5	21.2	699.8		
配当性向 (%)	26.0	51.9	2,943.4		
従業員数 (名)	1,976	1,973	55	55	97

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありました、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありました、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数については、就業人員数を記載しております。

- 6 純資産額の算定にあたり、第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 提出会社は、平成19年9月1日をもって純粋持株会社に移行しております。

## 2 【沿革】

- 昭和44年3月 東京都新宿区に設立し、ウィッグの販売を開始しました。
- 昭和49年1月 人工皮膚製品「AS-1」を発売しました。
- 昭和51年10月 ワンタッチ製品「AQ-15」を発売しました。
- 昭和54年2月 型取り用「フィッター」を開発しました。
- 昭和56年10月 東京都新宿区新宿三丁目に本社ビルを取得しました。
- 昭和59年6月 日信商事(株)を吸収合併し、その結果アデランス工芸(株)は当社の子会社となりました。
- 昭和59年9月 人工皮膚製品「アデランス・フロム・バイオブレン」を発売しました。
- 昭和60年8月 株式の譲受によりフォンテーヌ(株)を子会社としました(現連結子会社)。
- 昭和60年9月 当社株式を店頭登録有価証券として(社)日本証券業協会東京地区協会に登録しました。
- 昭和61年10月 タイ現地法人Aderans Thai., Ltd.を設立しました(現連結子会社)。
- 昭和62年1月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和62年3月 「ヘア・サポート」を発売しました。
- 昭和63年3月 東京都新宿区新宿一丁目(現所在地)に本社を移転しました。
- 昭和63年12月 当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
- 平成2年1月 台湾現地法人愛徳蘭絲股? 有限公司を設立しました(現連結子会社)。
- 平成2年4月 「ヘアプラス・イヴ」を発売しました。
- 平成3年3月 「サイバーヘア」を発売しました。
- 平成4年1月 オランダ現地法人Aderans Europe B.V.を設立しました(現連結子会社)。
- 平成4年9月 「ライヴ・ニューピンポイント活毛」を発売しました。
- 平成6年11月 米国現地法人Aderans Holding Co., Inc.(現Aderans America Holdings, Inc.)を設立しました(現連結子会社)。
- 平成8年4月 「サイバーヘアCA30」を発売しました。
- 平成8年9月 アデランス工芸(株)を吸収合併しました。
- 平成9年7月 一単位株式を千株から百株に変更しました。
- 平成9年8月 当社株式を東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場しました。
- 平成10年4月 「ヘアフィックス」を発売しました。
- 平成10年12月 第三者割当増資の引受けにより(株)中条ゴルフ倶楽部(現(株)エーディーエヌ)を子会社としました(現連結子会社)。
- 平成12年5月 韓国現地法人Aderans Korea, Inc.を設立しました。
- 平成13年8月 株式の譲受によりBosley Medical Institute, Inc.(現Bosley, Inc.)(米国法人)をAderans Holding Co., Inc.(現Aderans America Holdings, Inc.)の子会社としました(現連結子会社)。
- 平成14年1月 フィリピン現地法人Aderans Philippines, Inc.を設立しました(現連結子会社)。
- 平成14年3月 中高年男性向けにオーダーメイドウィッグの会員制システム「アデランス・ファーズ・クラブ」(現「アデランス ヘアクラブ」)の全国展開を開始しました。
- 平成14年9月 シンガポール現地法人Aderans Singapore Pte.Ltd.を設立しました。
- 平成15年9月 「シフォレ」を発売しました。
- 平成17年12月 中国現地法人Aderans(Shanghai) Co., Ltd.を設立しました。
- 平成18年3月 「バイタルヘア」を発売しました。
- 平成18年7月 中国現地法人Aderans(Shanghai) Trading Co., Ltd.を設立しました。
- 平成18年9月 (株)ヘアトラストホールディングスを設立しました(現連結子会社)。
- 平成18年10月 マレーシア現地法人Aderans Malaysia Sdn Bhdを設立しました。
- 平成19年9月 純粋持株会社へ移行し(株)アデランスホールディングスに商号変更しました。  
毛髪関連事業を承継した(株)アデランスを設立しました(現連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社および当社の子会社34社(連結子会社27社、非連結子会社7社)の合計35社で構成され、主にウィッグの生産・販売やヘア・トランスプラント(毛髪移植)サービスなどの毛髪関連事業を営んでおります。

国内においては、(株)アデランスがオーダーメイドウィッグや理美容・育毛サービスを、フォンテーヌ(株)がレディーメイドウィッグを主に販売しており、海外においては、米国、欧州(フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス、スウェーデン)、アジア(台湾、韓国、タイ、シンガポール、中国、マレーシア)にある販売拠点を通して全世界にウィッグを販売しております。また、ウィッグの生産につきましては、アジア(タイ、フィリピン)が当社グループの生産拠点となっております。

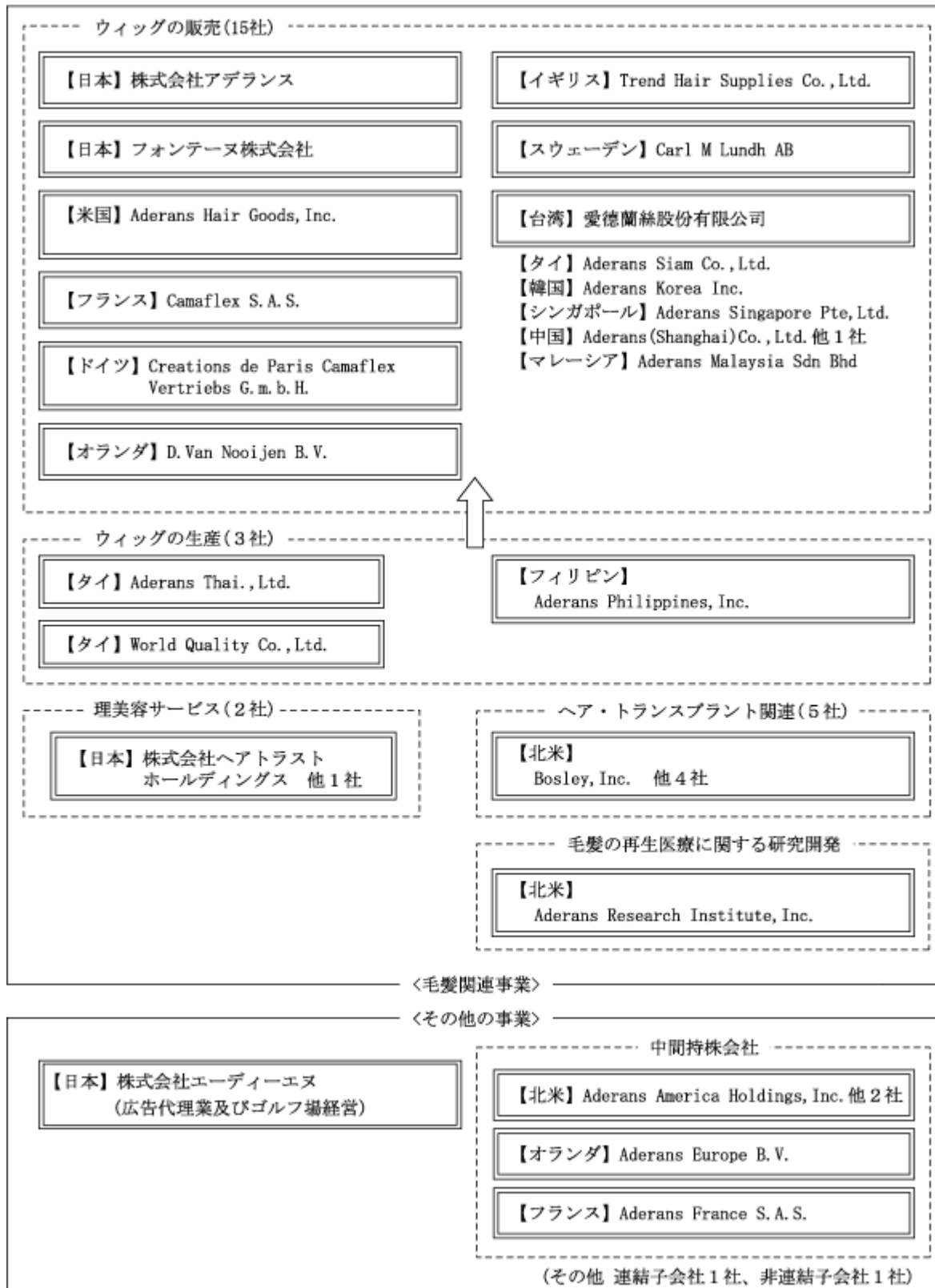
ウィッグや理美容・育毛サービス以外の毛髪関連事業として、Bosley, Inc.およびMHR, Inc.が米国で展開している医療分野にあたるヘア・トランスプラントサービスがあります。

また、その他の主な事業として、国内グループ会社の広告宣伝の取扱いおよびゴルフ場を運営する(株)エーディーエヌがあります。

なお、(株)エーディーエヌは、平成22年3月13日開催の同社定時株主総会において解散を決議しております。

以上に記載しました事業の系統図は、次のとおりであります。

**株式会社 アデランスホールディングス**  
(持株会社)



(注)  連結子会社

製品(ウィッグ)の流れ

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借状況	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
(株)アデランス	東京都 新宿区	2,000	かつらの 販売	100	5	1	短期貸付金 3,100		当社所有 建物を賃 貸	
フォンテーヌ(株)	東京都 新宿区	1,539	かつらの 販売	100	5	2				
(株)エーディー エヌ	東京都 新宿区	80	広告代理 業および ゴルフ場 経営	83.88 (0.67)	3	1	短期貸付金 105 長期貸付金 2,301			
(株)ヘアトラスト ホールディングス	東京都 新宿区	400	持株会社	100	3	1	長期貸付金 1,810			
Aderans America Holdings, Inc.	米国 ニューヨー ク州	98,000 千米ドル	持株会社	100	3	1	長期貸付金 2,199			
Aderans Hair Goods, Inc.	米国 デラウェア 州	100 千米ドル	かつらの 販売	100 (100)	3	1				Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Aderans Medical Holdings, Inc.	米国 カリフォル ニア州	15,000 千米ドル	持株会社	100 (100)	3	1	4 短期貸付金 167			Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Bosley, Inc.	米国 カリフォル ニア州	8 千米ドル	ヘア・ト ランスプ ラント サービス	96.22 (96.22)	3	1	4 短期貸付金 134 長期貸付金 2,182			Aderans Medical Holdings, Inc. 96.22%所有
MHR, Inc.	米国 フロリダ州	0 米ドル	ヘア・ト ランスプ ラント サービス	100 (100)	3	1	4 短期貸付金 675			Aderans Medical Holdings, Inc. 100%所有
Aderans Europe B.V.	オランダ国 カベルアン ドイゼール 市	15,000 千ユーロ	持株会社	100	2	1				
Creations de Paris Camaflex Vertriebs G.m.b.H.	ドイツ国 ケルン市	800 千ユーロ	かつらの 販売	100 (100)	1		5 長期貸付金 277			Aderans Europe B.V. 100%所有
Aderans France S.A.S.	フランス国 パリ市	2,000 千ユーロ	持株会社	100 (100)						Aderans Europe B.V. 100%所有
Camaflex S.A.S.	フランス国 パリ市	540 千ユーロ	かつらの 販売	100 (100)						Aderans France S.A.S. 100%所有
D. Van Nooijen B.V.	オランダ国 カベルアン ドイゼール 市	20 千ユーロ	かつらの 販売	100 (100)	2	1				Aderans Europe B.V. 100%所有
Trend Hair Supplies Co., Ltd.	英国 イースト サ セックス州	30 千ポンド	かつらの 販売	100 (100)	2	1				Aderans Europe B.V. 100%所有
Carl M Lundh AB	スウェーデ ン国 マルメ市	100 千クローナ	かつらの 販売	100 (100)	2					Aderans Europe B.V. 100%所有
愛徳蘭絲股? 有 限公司	台湾 台北市	20,000 千新台幣 ドル	かつらの 販売	100	2	2				
Aderans Thai., Ltd.	タイ国 プリラム県	170,000 千バーツ	かつらの 生産	100	3	2				
World Quality Co., Ltd.	タイ国 アユタヤ県	15,000 千バーツ	かつらの 生産	100 (100)	3	2				Aderans Thai., Ltd. 100%所有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借状況	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
Aderans Philippines, Inc.	フィリピン 国 パンパンガ 州	300,000 千フィリ ピンペソ	かつら の生産	100	3	1				
その他7社										

(注) 1 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合を内書きで記載しております。

2 上記子会社のうち(株)アデランス、フォンテーヌ(株)、Aderans America Holdings, Inc.、Aderans Medical Holdings, Inc.およびAderans Europe B.V.は特定子会社に該当します。

3 (株)アデランスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	28,981百万円
	経常損失	4,196百万円
	当期純損失	6,127百万円
	純資産額	7,015百万円
	総資産額	18,331百万円

フォンテーヌ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,834百万円
	経常利益	470百万円
	当期純利益	169百万円
	純資産額	5,558百万円
	総資産額	7,565百万円

Bosley, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,490百万円
	経常利益	51百万円
	当期純利益	15百万円
	純資産額	82百万円
	総資産額	3,490百万円

4 Aderans America Holdings, Inc.からの資金援助であります。

5 Aderans Europe B.V.からの資金援助であります。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
毛髪関連事業	5,001
その他の事業	4
全社(共通)	97
合計	5,102

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度に比べ従業員数が790名減少しておりますが、主として平成22年2月24日付で、㈱サムソンを事業分離したことによるもの、また、Aderans Thai., Ltd.の事業縮小によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
97	44.1	13.4	7,640,907

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前連結会計年度に比べ従業員数が42名増加しておりますが、主として㈱アデランスからの受入出向者の増加によるものです。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合につきましては、平成21年10月に結成された全労連一般合同労組アデランスグループ支部と、平成22年2月に結成されたUIゼンセン同盟オール・アデランス労働組合の2労働組合が存在します。

両組合とも設立間もないために労使相互の方針理解を深める段階にあり、賃金改定等具体的な交渉は当連結会計年度内には行われておりません。

今後の課題としては、両組合とバランスの取れた労使関係をいち早く確立ことにあります。

なお、当社グループのうちAderans Thai., Ltd.の労働組合はAderans Thai Labour Union(アデランス・タイ労働組合)と称し、所属上部団体はLabour Congress of Thailand(タイ労働会議)であります。労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、世界的な金融環境の悪化による国内外の経済状況は依然として回復の兆しが見えず、さらに国内では企業収益悪化による株価下落、雇用環境の悪化や個人消費意欲の減退など、景気は全般的に厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは国内市場ではコア事業であるウィッグ関連事業に経営資源を集中させ、業績回復を図るために、ロゴの刷新、女性ブランドを「フォンテーヌ」に統一、商品開発の強化、店舗形態の刷新や顧客満足度向上のための新たなマーケティング戦略を開始いたしました。海外市場におきましては、特に個人消費の落ち込みの影響が大きい米国ヘア・トランスプラント事業では、徹底した収益基盤の確立を主眼に事業展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、573億55百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失52億64百万円（前年同期は25億8百万円の黒字）、経常損失53億51百万円（前年同期は24億72百万円の黒字）、売却予定の自社物件等の減損損失を30億65百万円計上した事などにより、当期純損失は98億51百万円と前年同期に比べ76億78百万円損失が増加いたしました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

#### 日本

オーダーメイドウィッグの売上高は、マーケティング戦略の抜本的な見直しを行い、CS強化の施策を推進したことで第4四半期には回復傾向を示したものの、新たな宣伝と商品を投入する2009年11月までは、広告宣伝の出稿量を大幅に控えたことなどで前年を下回り、192億40百万円（前年同期比23.4%減）となりました。レディーメイドウィッグの売上高につきましては、女性ブランドを「フォンテーヌ」に統一した2009年11月以降は回復傾向にあるものの、昨年までの拡大傾向が一転、景気低迷で個人消費が落ち込んだことによる買い控えや出店していた百貨店の閉鎖に伴う販売拠点の減少で前年を下回り、88億8百万円（前年同期比8.5%減）となりました。その他の毛髪関連商品は35億55百万円（前年同期比11.8%減）、サービス収入は87億92百万円（前年同期比9.8%減）、その他の事業収入は4億9百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント間の内部売上高は2億23百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

以上の結果、売上高の合計は410億29百万円となり、前年同期に比べ82億31百万円(16.7%)減少いたしました。不採算店舗の閉鎖によるコスト削減や宣伝広告費を中心とした販管費の調整などを行いました。売上高の減少を補うことは出来ず、営業損失が35億76百万円（前年同期は41億77百万円の黒字）となりました。

## アジア

外部顧客への売上が主となる台湾市場においては、競合会社が引き起こした育毛サービス関連の訴訟問題が市場環境を悪化させ、当社グループ会社の営業活動にも影響いたしました。オーダーメイドウィッグの売上高は1億90百万円（前年同期比18.1%減）、レディーメイドウィッグは33百万円（前年同期比42.1%減）、その他の毛髪関連商品は27百万円（前年同期比32.5%減）、サービス収入は72百万円（前年同期比28.0%減）、セグメント間の内部売上高は29億49百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

以上の結果、売上高は32億74百万円となり、前年同期に比べ15億16百万円(31.7%)減少いたしました。営業利益は88百万円と前年同期に比べ1億70百万円(65.9%)減少いたしました。

## 北米

コア事業（ウィッグ事業）は、昨年度売上が拡大した商品への当事業年度の受注が一部販売チャンネルで減少したことや景気低迷により新商品の売上が伸びなかったことでレディーメイドウィッグの売上高が、20億96百万円（前年同期比13.2%減）となり、オーダーメイドウィッグの売上高は2億45百万円（前年同期比13.1%減）となりました。ヘア・トランスプラント事業によるサービス収入は景気低迷による個人消費の落ち込みや広告宣伝費の抑制により95億1百万円（前年同期比25.5%減）、その他の毛髪関連商品売上は10億8百万円（前年同期比39.0%減）、セグメント間の内部売上高は17億18百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

以上の結果、売上高合計は145億70百万円となり、前年同期に比べ39億84百万円(21.5%)減少いたしました。コスト面に於きましては、ヘア・トランスプラント事業を中心に継続して収益基盤の確立を主眼に販管費の見直しを行ったことで収益性は改善し、営業損失が5億26百万円と、前年に比べ4億8百万円改善いたしました。

## 欧州

グループ欧州統一コレクションや医療向けウィッグの売上が引き続き堅調に推移し、現地通貨ベース（ユーロ建て）売上高は前年同期並みとなりましたが、円高の影響により円ベースのオーダーメイドウィッグの売上高は4億28百万円（前年同期比16.4%減）、レディーメイドウィッグの売上高は22億17百万円（前年同期比15.6%減）、その他の毛髪関連商品は6億16百万円（前年同期比10.1%減）、サービス収入は1億10百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

以上の結果、売上高は33億73百万円となり、前年同期に比べ5億78百万円(14.6%)減少いたしました。円高により原価率も悪化したことで営業利益は1億40百万円と前年同期に比べ1億円（41.7%）減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度の各キャッシュ・フローについては、営業活動により18億86百万円減少し、投資活動により76億10百万円増加し、財務活動により30億64百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は32億41百万円の増加となり、当連結会計年度末は151億15百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 各活動別の説明および前期比

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失が96億9百万円と前連結会計年度に比べ79億75百万円増加し、減損損失が30億65百万円、減価償却費が25億1百万円あり、法人税等の支払額が6億19百万円と前連結会計年度に比べ32億12百万円減少したものの、差し引き18億86百万円(前期は19億63百万円の収入)の減少となりました。

この結果、営業活動全体として前連結会計年度と比べて収入が38億49百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入が42億93百万円、投資有価証券の売却による収入が44億69百万円、長期性預金の解約による収入が20億円ありました。また有価証券の取得による支出が19億95百万円、有形固定資産の取得による支出が12億64百万円あり、差し引き76億10百万円の増加となりました。

この結果、投資活動全体として前連結会計年度と比べて収入が79億45百万円(前期は3億35百万円の支出)の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出が25億円、配当金の支払額が5億80百万円ありました。

この結果、財務活動全体として前連結会計年度と比べて支出が8億87百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドウィッグ	77,100	86.4
レディーメイドウィッグ	899,872	94.5
合計	976,972	93.8

(注) 1 当社グループは、小売販売および卸売販売を手掛けております。そのため取り扱い品種が多数あり販売価格による表示が困難なため、生産枚数にて表示しております。

2 第2四半期連結会計期間より品目について、「オーダーメイドかつら」は「オーダーメイドウィッグ」に、「レディーメイドかつら」は、「レディーメイドウィッグ」に表示を変更しております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
オーダーメイドウィッグ	19,469	75.2	2,355	78.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第2四半期連結会計期間より品目について、「オーダーメイドかつら」は「オーダーメイドウィッグ」に表示を変更しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
毛髪関連事業		
オーダーメイドウィッグ	20,104	76.9
レディーメイドウィッグ	13,157	89.3
その他の商品	5,208	81.3
サービス収入	18,476	81.3
計	56,946	81.4
その他の事業	409	87.4
合計	57,355	81.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 第2四半期連結会計期間より品目について、「オーダーメイドかつら」は「オーダーメイドウィッグ」に、「レディーメイドかつら」は、「レディーメイドウィッグ」に表示を変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

国内外の経済状況や市場環境の急回復が見込めない中で、当社グループは業績の回復を目指す経営改革を実現するために、平成22年9月1日を効力発生日として、国内中核会社の(株)アデランスとフォンテーヌ(株)の100%子会社2社を吸収合併による組織再編を行い、社名を(株)ユニヘアに変更して再スタートいたします。国内市場では、第4四半期に開始した新マーケティング戦略による諸施策を徹底することでオーダーメイドウィッグやレディーメイドウィッグの売上の拡大を図ってまいります。海外のコア（ウィッグ）事業および米国でのヘア・トランスプラント事業につきましても、組織再編を行い、機動性、効率性を高めた組織づくりを行いつつ収益性の改善を更に推し進めてまいります。

以上のように、企業価値および株主価値の向上に向け、当社グループでは経営者・従業員が一丸となって邁進してまいります。

なお、6月公表を目途に新たな中期経営計画を策定中であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 取扱商品

当社グループは、総合毛髪業の主たる事業として、髪に悩みを持つお客様を対象に、ウィッグ事業(国内中核会社2社、米国・欧州・アジア各社)およびヘア・トランスプラント事業(Bosley, Inc., MHR, Inc.他3社)を営んでおります。

そのため、ウィッグが不要となる革新的な増毛技術および画期的な発毛特効薬などの開発がなされ市場に投入されたとき、また、ヘア・トランスプラントをしのぐ医療技術が開発され、事業化されたときには、業績に与える影響は重大なものとなります。

また、男性顧客の年代にも20歳代から30歳代が中心という特徴があり、日本国内における若年層の人口減少は当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

##### (2) 生産および物流の拠点集中

ウィッグの生産はタイおよびフィリピン両国に在ります生産子会社で一括して行っております。当社グループの商品は独自のノウハウを活用しておりますので、他社商品での代替品をもってしてお客様に供給することは困難です。

そのため、生産にあたり、次の事柄が生じた場合にはお客様に商品のご提供ができなくなるとともに業績への影響は重大なものとなる可能性があります。

- ・当該工場が天災、火災、労働争議、伝染病などにより操業不能になった場合、
- ・当該国の政情不安または経済要因の変動により、資材の調達もしくは商品の供給などに支障が生じた場合、

現在、国内物流拠点につきましては、効率化をはかる目的から、(株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)の物流センターを新潟県胎内市一箇所に集約しているため、大規模災害等により交通手段が遮断、物流センターが全壊したような場合には、国内の営業店舗および生産子会社との間におけるウィッグ等の受発注および物流業務に支障を来し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 法的規制による影響および人材確保

中核会社(株)アデランスの事業は、環境衛生法関係の理容師法・美容師法をはじめ、消費者契約法、特定商品取引法、割賦販売法、景品表示法等の法的規制を受けております。

これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、事業を営むにあたり、理容師法・美容師法による免許取得者を約1,200名雇用し、店舗の運営にあっておりますが、免許取得者の確保が困難になるような規制を受けたときには、要員不足によるお客様へのサービス低下を来し、更に店舗運営が困難になった場合には業績に影響を与える可能性が増大します。

米国ヘア・トランスプラント事業は、医療行為のため医師の確保が重要であります。

しかしながら、米国における医療行為は、各州毎に医師免許を持ち、許可された医師のみが医療行為に当たることができます。そのため州を越えた医師の派遣を行う際、当該医師が派遣先の州の医師免許を取得していることが前提となりますので、州を越えた医師の派遣に支障を来すような規制が新たに施行された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 情報管理（個人情報の漏洩）

国内中核会社2社の事業活動は、髪に悩みを持つ一般のお客様を対象としておりますので、お客様情報が漏洩した場合、お客様への心理的な影響が大であり、営業活動において重大な影響がでる可能性があります。

また、お客様情報に関してコンピューターネットワークシステムに対する依存度が高く、天災、人災によりサーバー内の記録を喪失した場合も同様であります。

米国でのヘア・トランスプラント事業において被施術者の個人情報が漏洩することは、子会社の医療サービス法人としての経営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

#### (5) 研究開発

髪に悩みを持つお客様の気持ちを解消することを目的として、当社はAderans Research Institute, Inc.において毛髪再生の研究に多額の資金を投入しております。

しかしながら、その研究期間の予測が現段階ではできないため、将来の収益に貢献できるかについては不確定要素を含んでおります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社は子会社である、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を、グループ経営の効率化を図るため吸収合併することを、平成22年3月18日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、詳細については、第5「経理の状況」の「1 連結財務諸表等」（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および当社の連結子会社)の毛髪関連事業における研究開発活動は、お客様に満足いただける高品質の商品・サービスを提供することを企業戦略上の要と位置付け、「ウィッグ・活毛商品」「ヘアケア・育毛商品およびサービス」の開発改良と「毛髪再生医療」の研究開発に鋭意取り組んでおります。

「ウィッグ・活毛商品」分野では、(株)アデランス研究開発課を中核とし、Aderans Thai.,Ltd.、World Quality Co.,Ltd.、Aderans Philippines, Inc.の各生産子会社に研究開発部門を設置し、多様化するニーズに対応し、幅広い顧客層に支持される商品を提供すべく、毛髪やウィッグベース素材および毛植え方法等の開発改良を行っております。

また、各生産子会社では、(株)アデランス研究開発課の依頼による試作のほか、独自に商品の開発改良を行っております。

「ヘアケア・育毛商品およびサービス」分野では、(株)アデランス研究開発課において、脱毛予防、育毛に効果のある施術システムおよび機器類や育毛剤の開発およびお客様の頭皮や毛髪の状態にあった各種シャンプー、コンディショナー、トリートメント剤、整髪料等の開発を行っております。

「毛髪再生医療」分野では、米国の研究開発子会社Aderans Research Institute, Inc.がアトランタ研究所およびフィラデルフィア研究所において研究開発活動を行っております。

アトランタ研究所では、生物工学のアプローチから毛包新生を誘導する細胞移植の医療機器の開発、前臨床および臨床試験で利用する実験モデルの設計に取り組んでおります。

フィラデルフィア研究所では、細胞生物学、分子生物学、トランスレーショナル・バイオロジー分野の学術研究の成果を踏まえて、毛包再生を目的とした細胞培養に取り組んでおります。

また、他の研究機関やバイオベンチャー企業との提携や共同研究も視野に入れて、毛髪再生に応用可能な研究動向を把握するために、広範囲な活動を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果として、「ウィッグ・活毛商品」分野では、女性向け商品として、やわらかさと伸縮性でフィット感を実現した「イヴ(ソフトウィッグ)」を3月に導入しました。《夏専用ウィッグ》として冷感加工付与によるさらっとした肌触りと快適な使用感を実感できる「イヴ(クールウィッグ)」を6月に導入しました。毛植え新技術《ライズヘアおよびライズヘアシステム》により《ふんわりしたヘアスタイルが一日中キープできる商品》として「フォンテーヌ フラフィ」を12月に導入しました。また、男性向け商品として、手軽で増毛感があり、風を感じることができる商品として「AX-1」6形態を12月に導入しました。アデランスヘアクラブの新たな商品ラインナップとして超極薄素材《スカルプリアルベース》と《インラインアール加工》による生え際の自然感を実現した「RF-1」を1月に導入しました。「ヘアケア・育毛商品およびサービス」分野では、接着力をアップした低刺激粘着剤「ニューランパー」を4月に導入しました。PHコントロールをヘアケアからダメージケアまでの髪をカバーする「PHコントロールシャンプー・トリートメント」を5月に導入しました。頭皮洗浄とマッサージ機能を有した頭皮ケア機材「モミダッシュFLEX」とウィッグAX-1導入にあわせ「AXスタイリングブラシ」を12月に導入しました。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は15億75百万円であります。

なお、その他の事業においては、研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産の残高は267億38百万円(前連結会計年度末277億円)となり、9億62百万円減少しました。これは有価証券が売却による減少などにより43億92百万円減少(前連結会計年度43億92百万円、当連結会計年度なし)したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

固定資産の残高は366億31百万円(前連結会計年度末484億2百万円)となり、117億71百万円減少しました。これは投資有価証券が減損や保有債券の繰上償還などにより42億24百万円減少(前連結会計年度54億93百万円、当連結会計年度12億69百万円)したことや、その他が長期性預金の解約などにより27億4百万円減少(前連結会計年度37億28百万円、当連結会計年度10億24百万円)したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

流動負債の残高は98億13百万円(前連結会計年度末99億95百万円)となり、1億82百万円減少しました。これは短期借入金が9億60百万円減少(前連結会計年度末9億60百万円、当連結会計年度末なし)したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

固定負債の残高は41億37百万円(前連結会計年度末47億63百万円)となり、6億26百万円減少しました。これは退職給付引当金が2億41百万円減少(前連結会計年度末30億58百万円、当連結会計年度末28億17百万円)したことが主な要因であります。

#### (純資産)

純資産の残高は494億18百万円(前連結会計年度末613億44百万円)となり、119億26百万円減少しました。これは配当金の支払や、当期純損失となった事などに伴い利益剰余金が151億90百万円減少(前連結会計年度末482億25百万円、当連結会計年度末330億35百万円)したことが主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は573億55百万円となり、前連結会計年度に比べ131億8百万円の減収となりました。これはオーダーメイドウィッグおよびレディーメイドウィッグの売上が減少したことや、為替の円高による影響などが主な要因であります。

#### (売上原価)

売上原価は128億67百万円となり、前連結会計年度に比べ20億14百万円の減少となりました。これは売上高の減少によるもの、また為替の円高による影響などが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は497億53百万円となり、前連結会計年度に比べ33億21百万円の減少となりました。これは広告宣伝費や人件費の減少などが主な要因であります。

(営業損益)

以上の結果、営業損失は52億64百万円となり、前連結会計年度に比べ77億72百万円の減益となりました。

(営業外損益)

営業外収益は8億69百万円となり、前連結会計年度に比べ1億58百万円の減少となりました。これは受取利息が減少したことが主な要因であります。

営業外費用は9億55百万円となり、前連結会計年度に比べ1億7百万円の減少となりました。これはたな卸資産廃棄損が減少したことが主な要因であります。

(経常損益)

以上の結果、経常損失は53億51百万円となり、前連結会計年度に比べ78億23百万円の減益となりました。

(特別損益)

特別利益は14億63百万円となり、前連結会計年度に比べ12億30百万円の増加となりました。これは投資有価証券売却益の発生が主な要因であります。

特別損失は57億21百万円となり、前連結会計年度に比べ13億81百万円の増加となりました。これは減損損失や投資有価証券売却損の発生が主な要因であります。

(当期純損益)

以上の結果、当期純損失が98億51百万円となり、前連結会計年度に比べ76億79百万円の減益となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、毛髪に悩みを持つすべての人々に、ウィッグ、理美容・育毛サービスやヘア・トランスプラントサービスなどの形で提供し、その悩みの解消に努め、総合毛髪関連事業におけるグローバルグループとしてお客様の視点に立った経営を推し進め、顧客満足、株主満足、従業員満足を高め企業理念である「お客様や社会から常に必要とされる信頼の企業グループへ～「グッドカンパニーグループ」の実現～」に努めております。

この企業理念を実現するため「3. 対処すべき課題」に記載のとおり、内外の市場環境は引き続き厳しいとの認識のもと、当社グループは平成22年6月公表を目的に、平成23年2月期を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画を策定中であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では毛髪関連事業に資本の投下を集中させることを戦略とし、当連結会計年度は毛髪関連事業を中心に全体で25億36百万円の設備投資を実施いたしました。

毛髪関連事業においては、(株)アデランスにおいてはお客様の利便性およびニーズに対応するため4店舗を新規に開設し、お客様の増加と店舗設備の老朽化などに対応するため、13店舗の移転をするなど17億44百万円の設備投資を行ないました。また、フォンテーヌ(株)においても百貨店における売場改装等および直営店の新設、改装を中心に4億71百万円の設備投資を行ないました。

その他の事業においては、特記する事項はありません。

所要資金については、いずれの投資も全額自己資金を充当しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都新宿区)	全社共通	その他設備	490	650 (336.02)	58	1,199	97
賃貸物件12カ所、その他1カ所	毛髪関連事業	その他設備	2,561	7,202 (133,756.83) [447.39]	6	9,770	
計			3,052	7,852 (134,092.85) [447.39]	65	10,970	97

## (2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アデランス	本社 (東京都新宿区)	毛髪関連事業	その他設備	114		71	186	396
	生産統括部 (新潟県胎内市)	毛髪関連事業	その他設備	6		36	43	98
	北海道営業部 (北海道札幌市中央区) 営業店8店舗、相談室1店舗	毛髪関連事業	営業用設備	247		21	268	50
	東北営業部 (宮城県仙台市青葉区) 営業店14店舗、相談室1店舗	毛髪関連事業	営業用設備	339		38	377	87
	東京営業部 (東京都新宿区) 営業店35店舗、相談室1店舗	毛髪関連事業	営業用設備	765		78	843	290
	関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区) 営業店29店舗、相談室2店舗	毛髪関連事業	営業用設備	711		84	796	243
	中京営業部 (愛知県名古屋市中村区) 営業店21店舗、相談室1店舗	毛髪関連事業	営業用設備	591		62	653	153
	関西営業部 (大阪府大阪市北区) 営業店25店舗、相談室1店舗	毛髪関連事業	営業用設備	745		78	824	231
	中国営業部 (広島県広島市中区) 営業店10店舗、相談室1店舗	毛髪関連事業	営業用設備	262		24	287	80
	九州営業部 (福岡県福岡市中央区) 営業店15店舗、相談室1店舗	毛髪関連事業	営業用設備	480		45	526	110
	サテライト店 サテライト店29店舗	毛髪関連事業	営業用設備	91		23	115	31
	新業態サロン 新業態サロン6店舗	毛髪関連事業	営業用設備	17		1	18	14
	厚生施設その他 寮6カ所、社宅5カ所、保養 所4カ所、その他1カ所	毛髪関連事業	その他設備	882	2,180 (14,166.37)	3	3,066	12
	計				5,257	2,180 (14,166.37)	570	8,008

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォンテーヌ 株	本社 (東京都新宿区)	毛髪関連事業	その他設備	34		156	190	74
	東京営業部 (東京都新宿区)	毛髪関連事業	営業用設備	8		1	10	239
	大阪営業部 (大阪府大阪市淀川区)	毛髪関連事業	営業用設備	2		1	3	125
	福岡営業部 (福岡県福岡市博多区)	毛髪関連事業	営業用設備	0		1	1	78
	名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	毛髪関連事業	営業用設備	2		0	2	57
	仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	毛髪関連事業	営業用設備	6		0	7	38
	札幌支店 (北海道札幌市中央区)	毛髪関連事業	営業用設備	0		0	0	28
	広島支店 (広島県広島市西区)	毛髪関連事業	営業用設備	0		0	1	58
	新潟サービスセンター (新潟県胎内市)	毛髪関連事業	その他設備	0		1	1	45
	直営店 42店	毛髪関連事業	営業用設備	174		72	246	139
	百貨店売場コーナー 164カ所	毛髪関連事業	営業用設備	126		2	128	
	厚生施設その他 2カ所	毛髪関連事業	その他設備	20	52 (50.68)		72	
	計				376	52 (50.68)	238	667

## (3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Bosley, Inc.	本社、施術室18室、コンサル テーション室7室 (米国カリフォルニア州 他)	毛髪関連事業	営業用設備	433		435	868	353
Aderans Philippines, Inc.	本社および工場 (フィリピン国バンパンガ 州)	毛髪関連事業	生産用設備	151	( ) [15,435.17]	28	179	445
World Quality Co.,Ltd.	本社および工場 (タイ国アユタヤ県)	毛髪関連事業	生産用設備	97	45 (9,600.00)	173	316	175

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりませ  
ん。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積欄の [ ] は賃借中のものを外書で表示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、顧客サービスの推進と地域市場の開拓を目的に、投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 新宿区	全社共通	その他 設備	(223) 383	( )	自己 資金	平成22年 3月	平成22年 5月	重要な影響を 及ぼすもので は有りません。
(株)アデランス 営業店7店	全国	毛髪関連事 業	営業店 新設	(58) 338	( )	自己 資金	平成22年 3月	平成23年 2月	
(株)アデランス 営業店37店	全国	毛髪関連事 業	営業店 移転等	(542) 3,259	( )	自己 資金	平成22年 3月	平成23年 2月	

(注) ( )書きは保証金及び敷金を内書きで表示しております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の 内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期	除却による減少能力
(株)アデランス 営業店37店	全国	毛髪関連事 業	建物附属設 備等	499	平成22年3月～ 平成23年2月	営業店の移転、改装に伴うもので あり、重要な影響を及ぼすもので は有りません。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,213,388	40,213,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	40,213,388	40,213,388		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日 (注)1	1,500	40,213		12,944		13,157

(注) 自己株式の消却による減少額であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	31	109	119	7	6,731	7,034	
所有株式数 (単元)	-	51,914	1,133	22,917	206,147	53	119,341	401,505	62,888
所有株式数 の割合(%)	-	12.93	0.28	5.71	51.35	0.01	29.72	100.00	

(注) 自己株式3,404,124株は「個人その他」に34,041単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。



## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スティー爾 パートナース ジャパン ストラテ ジック ファンド(オフショア), エル.ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES(CAYMAN)LTD. P.O.BOX 2681 GT.CENTURY YARD 4TH FLOOR.CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	11,155	27.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	5,675	14.11
根 本 信 男	東京都世田谷区	3,882	9.65
株式会社アデランスホールディングス	東京都新宿区新宿一丁目6番 3号	3,404	8.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番 11号	1,123	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3 号	835	2.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町一丁目 13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8 番12号)	726	1.80
アデランスホールディングス従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目6番 3号	441	1.09
有限会社オオエイ商事	東京都杉並区上井草四丁目15 番19号	376	0.93
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジ ヤスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁 目7-1)	326	0.81
計		27,948	69.49

(注) 1 上記の所有 株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,123千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 835千株

- 2 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年11月13日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,148	2.86

- 3 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーチザン・インベストメンツ ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシ ン州ミルウォーキー、スウィート 800、ウィスコンシン・アヴェ ニュー875E	2,762	6.87

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,404,100		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,746,400	367,464	同上
単元未満株式	普通株式 62,888		同上
発行済株式総数	40,213,388		
総株主の議決権		367,464	

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アデランスホール ディングス	東京都新宿区新宿 一丁目6番3号	3,404,100		3,404,100	8.46
計		3,404,100		3,404,100	8.46

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月14日)での決議状況 (取得期間平成21年7月16日～平成22年1月12日)	2,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,908,300	2,499,961,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,700	38,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.59	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.59	0.00

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	580	531,686
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	4,547,940,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	16	48,515		
保有自己株式数	3,404,124		3,404,124	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、配当の継続は勿論のこと、さらには自己株式の取得による株主還元を図るとともに、内部留保を充実することで中長期的に経営および財務基盤を磐石とする視点に立った積極的な事業展開などの投資戦略を行い、業績の回復による企業価値向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期につきましては、平成21年7月16日から8月11日までの期間に自己株式1,908,300株を総額2,499,961,200円で取得いたしました。しかしながら、配当につきましては、当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら中間、期末とも配当を見送らせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	4,190	3,540	3,090	2,335	1,400
最低(円)	2,225	2,580	1,568	630	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	1,283	1,296	1,148	1,180	1,146	1,087
最低(円)	1,149	1,008	858	928	971	925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長		根本 信 男	(昭和15年7月15日生)	昭和44年3月 当社設立取締役 昭和45年3月 当社代表取締役社長 昭和58年12月 (有)成信商事(現 株式会社成信)代表取締役社長(現任) 昭和62年5月 当社取締役最高顧問 平成7年5月 当社代表取締役会長 平成12年5月 当社取締役最高顧問 平成18年4月 株式会社慶信代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社取締役退任 平成22年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	3,882
代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)	マーケティング・営業統括本部長	大 槻 忠 男	(昭和18年5月24日生)	昭和42年4月 ゼネラルフーズ(現 味の素ゼネラルフーズ株式会社)に入社 平成元年5月 日本ペプシコーラ社(ペプシコ インク 日本支社)入社 平成8年12月 同社社長 平成10年6月 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長 平成17年1月 米Novations Group Inc.会長兼CEO 平成18年10月 同社退社 平成18年10月 株式会社大槻コンサルティングインターナショナル代表取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役 平成21年12月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 株式会社アデランス取締役 フォンテーヌ株式会社取締役 平成22年2月 同社代表取締役(現任) 株式会社アデランス代表取締役(現任) 平成22年5月 当社マーケティング・営業統括本部長(現任) 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	1
取締役 副社長	財務・総務・IT・秘書・サプライチェーンマネジメント担当	石 古 茂	(昭和28年6月26日生)	昭和53年4月 モービル石油株式会社(現エクソン・モービル(有))入社 平成10年12月 資生堂ビューティーカンパニー株式会社(現 資生堂プロフェッショナル(株))取締役経営管理本部長 平成13年6月 日本パラロイド株式会社取締役業務管理本部長 平成16年8月 株式会社メディアッティ・コミュニケーションズ最高財務責任者(CFO) 株式会社ナイガイ社外取締役 平成19年4月 同社代表取締役専務 東京工科大学大学院 客員教授 平成20年4月 同社顧問 平成21年5月 当社取締役副社長 同 財務担当(現任) 平成21年6月 株式会社アデランス取締役(現任) フォンテーヌ株式会社取締役(現任) 平成21年11月 当社 総務・IT・秘書(現任)・経営企画室担当 平成21年12月 当社サプライチェーンマネジメント担当(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 相談役		渡部 信男	(昭和17年10月9日生)	昭和44年3月 当社入社 昭和56年4月 当社取締役 昭和57年11月 アデランス工芸(株)(現当社)取締役 平成3年9月 同社代表取締役社長 平成8年9月 当社代表取締役副社長 平成16年2月 当社取締役相談役 平成17年5月 当社退任 平成19年2月 (株)101Japan代表取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役社長 平成21年6月 (株)アデランス取締役会長(現任) 平成21年6月 フォンテーヌ(株)取締役会長(現任) 平成21年12月 当社代表取締役兼最高経営責任者(CEO) 平成22年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	5
取締役		八木 專吉	(昭和39年8月13日生)	昭和58年3月 当社入社 平成15年5月 当社取締役 平成19年9月 (株)アデランス取締役 平成20年3月 同社常務取締役 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年6月 (株)アデランス代表取締役社長(現任) 平成22年4月 フォンテーヌ(株)取締役(現任)	(注)3	8
取締役		伊江 邦男	(昭和27年2月8日生)	昭和49年4月 (株)三越入社 平成7年3月 (株)ビーディーシー(三越100%出資会社)営業部長 平成10年3月 同社代表取締役 平成14年2月 (株)レストラン二幸(三越100%出資会社)代表取締役 平成16年3月 (株)三越環境サービス(三越100%出資会社)常務取締役 平成17年5月 フォンテーヌ(株)取締役営業副本部長 平成18年5月 同社常務取締役 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年6月 フォンテーヌ(株)代表取締役社長(現任) 平成22年4月 (株)アデランス取締役(現任)	(注)3	5
取締役		相原 宏徳	(昭和13年6月17日生)	昭和37年4月 三菱商事(株)入社 平成6年6月 同社常務取締役情報産業担当役員 平成13年4月 同社取締役副社長執行役員 米州担当CEO兼米国三菱商事会社社長 平成17年7月 トランスキュー(株)取締役会長兼アドバイザーボードメンバー(現任) 平成19年9月 TTI・エルビュー(株)取締役会長兼アドバイザーボードメンバー(現任) Transcu Ltd(シンガポール)取締役会長(現任) 平成20年8月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		和田 浩子	(昭和27年5月4日生)	昭和52年4月 平成10年1月 平成13年3月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年9月 平成18年8月 平成21年4月 平成21年5月	プロクター・アンド・ギャンブル・ サンホーム(株)(現プロクター・アン ド・ギャンブル・ジャパン(株))入社 米プロクター・アンド・ギャンブル 社のヴァイスプレジデント、コーポ レートニューベンチャーズ・ニュー ビジネス・ディベロップメント・ア ジア担当 ダイソン日本支社代表取締役社長 日本トイザラス(株)代表取締役社長兼 COO Office WaDa設立、同社代表(現任) 大塚製薬(株)リジョブネイト事業部顧 問(現任) 大塚製薬(株)ニュートラシューティカ ルズ事業部顧問(現任) 桃山学院大学客員教授 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		石井 静太郎	(昭和21年8月22日生)	昭和51年6月 昭和53年10月 昭和55年9月 昭和57年10月 平成8年11月 平成17年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年5月	Peat Marwick & Mitchell入社 Gulf Western Inc.入社 アプライドマテリアルズジャパン(株) 入社 同社取締役 Applied Materials, Inc. 副社長就任 同社退社 Ishii Associates 創業 IIOSS(株) 設立 代表取締役社長兼CEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		ジョシュア・ シエクター	(昭和48年3月27日生)	平成8年1月 平成9年8月 平成10年3月 平成13年7月 平成20年8月	アーンスト&ヤングLLPの税務顧問 レイファー・キャピタル・インクの 財務アナリスト インペリアル・キャピタルLLCの コーポレート・ファイナンス・グ ループのアソシエート(M&A、メザニ ン及び株式投資アナリスト/アドバ イザリー) スティーラー・パートナーズ・リミ テッドのパートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		藤澤 雅 敏	(昭和21年7月7日生)	昭和46年4月 吉富製薬(株)入社 昭和46年8月 ソニービデオシステム(株)入社 昭和49年8月 ソニー(株)転籍 平成5年5月 同社監査部会計監査および業務監査部門長 平成10年3月 Sony Europe GmbH ヴァイスプレジデント(内部監査部門担当) 平成15年8月 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)入社内部監査室長 平成16年7月 同社執行役員経営管理本部長 平成17年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ顧問 (株)ケーブルテレビ足立監査役 (株)オプティキャスト監査役 平成17年12月 (株)オプティキャスト・マーケティング監査役 平成18年6月 (株)スカパー・マーケティング監査役 平成19年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ監査役 (株)データネットワークセンター監査役(現任) 平成20年10月 スカパーJSAT(株)監査役 平成21年6月 同社顧問(現任) 平成22年3月 当社常勤監査役(仮監査役) 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		片桐 正 昭	(昭和23年3月10日生)	昭和61年3月 センチュリー監査法人代表社員 昭和61年5月 当社監査役(現任) 平成11年7月 片桐公認会計士事務所開設(現任)	(注)4	7
監査役		戸井川 岩 夫	(昭和28年8月22日生)	平成3年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 渡部喜十郎法律事務所入所 平成13年7月 戸井川法律事務所開設 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成17年4月 慶応大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師(現任) 平成18年6月 日比谷T&Y法律事務所開設(現任)	(注)4	0
監査役		大森 紀 雄	(昭和23年12月4日生)	昭和46年3月 日産自動車(株)入社 昭和62年5月 同社英国金融会社社長 平成3年4月 同社英国自動車配給会社取締役(管理部門) 平成5年1月 同社審査部部長(海外担当) 平成6年4月 同社関係会社室部長 平成7年5月 国際航業(株)入社 平成13年4月 同社執行役員経営本部経理部長 平成14年6月 同社取締役執行役員管理本部長兼管理本部経理部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員管理本部長兼管理本部経理部長 平成17年4月 同社取締役管理本部担当 平成18年6月 同社常務取締役経営本部担当 平成19年6月 同社顧問 平成20年1月 同社不動産事業会社代表取締役社長 平成22年1月 (株)ウイングメディカル監査役 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						3,915



- (注) 1 取締役相原宏徳、和田浩子、石井静太郎およびジョシュア・シクターの4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役片桐正昭および戸井川岩夫の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役藤澤雅敏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大森紀雄の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、髪を原点として生活や心の健康、そして社会全体の健康な環境をサポートする気持ちを、「ウェルネス」という言葉に集約し、その心を世界中に広げお客様と通じ合える企業グループでありたいと願い、グループ企業理念として「アデランスグループは永遠のヒューマニズムと時代の英知により、健康で心豊かな生活と快適な社会を創造し、「ウェルネス」の実現を目指します。」のもと、お客様はもとより、株主、従業員の満足度を高めるため、社会から常に必要とされる信頼の企業グループ「グッドカンパニーグループ」の実現を目指しております。

この理念に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、スピーディーな事業戦略と効率的な業務執行が行える機動的な組織を構築し、企業活動に関わるすべての利害関係者に対して経営の透明性と情報の公正かつ適時開示を行うことを基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、以下の機関により経営の運営、法令および定款の適合の確認を行っております。

なお、平成19年9月より持株会社体制に移行し、経営と業務執行責任を明確にしております。

取締役会の機能強化の観点から委員会設置会社制度を採用しておりませんが、諮問委員会として、人事・報酬委員会、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置し、ガバナンスの強化をはかっております。

(取締役会)

社長が議長となり、毎月1回定期的に開催し、最高意思決定機関として、重要な経営事項の審議および意思決定を行います。

その決定に基づき、社長もしくは業務を担当する取締役が業務を執行しております。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成し、原則として取締役会の開催日に開かれ、取締役等の職務の執行状況について意見交換がなされる他、常勤監査役より取締役会以外の重要会議での状況報告、グループ監査室との連携状況などについて報告を行い、監査役全員で協議をしております。

上記機関のほか、当社におきましては、次の会議体をもって業務執行に係る多面的な審査を実施しております。

(グループ経営会議)

社長が議長となり、業務を執行する取締役および中核会社の取締役ならびに常勤監査役で構成し、定期的を開催しております。

取締役が業務執行の状況について報告を行い、役員間で内容を確認するほか、必要に応じ、業務執行管理職が出席して報告を行うほか、新規の企画の事案について業務執行管理職より説明を受け、お客様や社会が受け入れる事業であるか、また実効性、違法性の有無について討議、確認をすることにより、出席取締役の意思統一をはかっております。

また、取締役会開催の1週間前に開催して、取締役会に諮る議案の選定および法令、定款に適合、また反社会的でないことを確認するため事前審議を行っております。

なお、必要に応じて、外部の専門家の意見を聴取しております。

#### (人事・報酬委員会)

社外取締役が委員長（リーダー）となり、他取締役1名と社外取締役1名の3名で構成し、必要に応じ実務担当執行役員を招聘し、定期的に毎月1回開催しております。

当社の取締役、執行役員および子会社の役職員の報酬と人事制度に関わる事案についての答申等を行い、合意内容を取締役会へ提案又は報告しております。

#### (コンプライアンス・ガバナンス委員会)

社外取締役が委員長（リーダー）となり、他取締役3名の4名で構成し、必要に応じ実務担当執行役員を招聘し、定期的に毎月1回開催しております。

グループ行動規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図り、リスクの早期発見とコンプライアンス意識の啓発を行い、取締役会およびグループ経営会議の職務・運営の妥当性・効率性を確認し、取締役会およびグループ経営会議に助言します。

また、コンプライアンス・ガバナンスの現体制・仕組みの見直しおよび再構築を行い、合意内容を取締役会に提案または報告しております。

### 内部統制システムの整備の状況

取締役会において、経営理念、経営方針に基づき内部統制システムの基本方針について決定しました内容については、次のとおりであります。

#### (a) 取締役、使用人の職務が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守はもとより、企業理念、グループ行動規範を根拠とし、社会から求められる倫理観、価値観に基づき行動します。

当社もしくは、グループ全体に影響を及ぼす子会社の重要事項決裁は、当該会社の取締役会での検討を踏まえ「職務権限規程」に従い、当社においても適法、適正かの判断を行います。適法な業務執行の確認は、各取締役の誠実な職務の執行によりますが、監査役の監査をもって行うものとします。

#### (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の管理については、職務執行に係る情報を「情報資産の取扱に関する規程」に従い、以下の文書（電子文書を含む）管理、保存します。文書の保存期間は、「文書管理規程」によります。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・取締役が主催する会議の議事録と関連資料
- ・その他職務執行に関する重要な文書
- ・取締役が決裁する稟議書

監査役および監査役の指示に従い監査に従事する者が必要とする文書の閲覧または謄写の請求をしたときは、取締役および業務執行管理職は、いつでもそれを提示します。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、業務執行を担当する取締役の職務分掌および職務権限に基づき、各取締役の権限と責任を明確にし業務の執行を行わせます。

当社もしくはグループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、定期的開催するグループ経営会議において、取締役、執行役員もしくは業務執行管理職の説明を受け、効率的に業務執行が行われているかを確認し、阻害する要因がある場合、適切な機関において改善を提案します。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の持続的発展を阻害する損失の危険を事前回避するために、社内改善委員会を設置し、社内ホットライン制度とし、リスクをクライシスとしない体制を確立します。

担当取締役が、それぞれの損失の危険に関し管理状況を把握し、定期的に「グループ経営会議」に報告します。損失の危険および管理については、「グループ経営会議」が常にこれを掌握します。

情報の漏えい、事故、災害等、緊急事態が発生した場合には、社長の指示に基づき、速やかに「緊急対策本部」を設置し適切かつ迅速に対処します。

取引においては、規定に基づいた審査を行い承認された業者とのみ取引を行い、取引開始後に反社会的勢力であることが明らかになった場合は、直ちに取引関係を解消することにより、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を排除・拒絶する。

(e) 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範と「関係会社管理規程」に照らし、適切でなくてはなりません。

社長は、関連会社会議などにおいて、グループ施策、業務執行に関する指針を示し、業務執行者はこれを遂行します。

各会社の自主性を尊重しつつ、関連事業統括室および財務室は、四半期毎に予算および業務計画の執行状況を確認します。

中核会社においては、効率的で適正な業務運営を推進するために、会社間を横断的に組織できる体制にて適宜、業務執行の状況を確認します。

グループの連結経営に対応した監査を効率的かつ適正に行えるよう、監査役が中核会社の監査役に選任したうえで、会計監査人、関連事業統括室および財務室と緊密な体制をとれるよう整備します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人をおく事を求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、グループ監査室などに監査業務に必要な事項を依頼できます。

また、監査役が監査の必要性により、取締役が業務補助のためのスタッフを要請した場合、取締役はその要請に協力します。

監査役より監査業務に必要な事項の依頼を受けた従業員は、その業務に関して取締役およびグループ監査室長の指揮、命令を受けないものとします。

監査役は、業務補助に就いた従業員について、取締役に業務能力・業務態度などの報告を行い、取締役は、その報告を評価の対象に含めます。

(g) 取締役および業務執行管理職が監査役(会)に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役(会)への報告は、次の事項があります。

- ・ 事故、災害などグループのリスク対応の処理に関する報告
- ・ グループ監査室の監査状況の報告
- ・ 監査役からの質問および確認事項の報告
- ・ その他、取締役および業務執行管理職が報告を必要とした事項

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、常勤監査役が中核会社の監査役と連係することにより、持株会社である当社の監査が実効的に行われる体制を確保しております。

また、中核会社の監査役で構成される監査役協議会において監査に係るグループ共通方針の共有化を図る。

反社会勢力排除にむけた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、当社に不利益な事実としても隠蔽の裏取引をすることなく対応することが、当社ひいてはステークホルダーの利益になるものと認識しております。

そのため、当社およびグループ各社は、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を遮断することに努め、反社会的勢力に関する情報の収集には、平素より関係行政機関および地域団体・企業から反社会的勢力に関する情報を収集して、グループ各社に情報を伝達し、周知しています。

新規購買などの取引においては、社内規程に基づいた業者の審査を行い、社内手続きを経て承認された業者と取引を行うことにしております。

取引開始後に、反社会的勢力であることが明らかになった場合、直ちに取引関係を解消するとともに関係機関などに連絡をとり適切に対応しております。

社員には、採用、昇進などの研修の際、入手した反社会的勢力の接触事例をもとに、反社会的勢力との取引の危うさに対応相談部署が窓口となり対応することを、また接触があったときには迅速な報告が重要であることを指導しております。

反社会的勢力から接触、不当要求があった場合、全社的対応と認識するとともに直ちに対応相談部署は、対応している社員、また、これから対応する社員の生命、身体の安全を図るため、外部の専門機関および顧問弁護士と連携して対処することとしています。

また、その都度、社内およびグループ各社に注意喚起することとしています。

## リスク管理体制の整備の状況

### (リスク情報の管理体制)

リスク情報の管理は、取締役および情報開示の担当部署により、リスクの洗い出しを行い、重要なリスク情報を開示しておりますが、今後は業務執行部署におけるリスクの洗い出しをも実施して、リスク情報のリストアップを行い、リスクの重要性を基準化し、管理をしていきます。

その他、当社の個人情報を含める情報資産を保護する目的で情報保護委員会を設置しております。

情報保護委員会は、当社の主要な情報資産の漏えいを防止し、万一、情報が漏えいをした場合にその原因を追及して、今後発生しないように改善し、会社の情報資産を守るための委員会であります。

その下部組織として、情報保護検討協議会をもち、業務組織を横断してメンバーを構成し、各部署の情報資産を選別して重要な情報資産を守り、また情報資産の漏えい防止の啓蒙を実施しております。

なお、情報の漏えいなど万一不測の事故や不祥事などが発生した場合には、社長をトップとする緊急対策本部を即座に設置し、事態の打開策をとるとともに、リスク管理の適切な対応を行うようにしており、状況に応じて、市場・投資家に対する説明を行う体制を構築しております。

また、役員、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、教育研修体制の充実をはかり、法令および社会規範を遵守した行動が取れるようにしております。

### (情報開示体制)

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、業務執行にあたり、業務内容が法令および定款に適合有無および情報としての開示を事前確認する法務室、当社および子会社の業績を管理する財務室ならびに情報開示を担当する広報IR室が連携を密にして、経営の透明性を図るため、経営情報を積極的に開示するようにしております。

## 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 2億 7百万円(うち社外取締役 48百万円)

監査役の年間報酬総額 37百万円(うち社外監査役 11百万円)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、3百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

## その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

### (a) 会計監査人との連携

監査役は、期末監査の終了にあたり、会計監査人から監査の状況について説明を受け、質疑応答がなされております。

その他、双方が必要と判断した場合は連携できる状況になっております。

(b) 内部監査部門との連携

当社の内部監査部門は、社長直轄のグループ監査室であるため、監査役の直接的な指示命令系統に属していませんが、グループ監査室の業務監査について社長および関係部署とともに常勤監査役に報告書が提出され、監査役の業務監査の一助としております。

内部統制上の問題点や不明な点は、グループ監査室に確認を行い、必要と思われる場合には助言しております。

(c) 社外監査役の選任状況

監査役4名のうち2名が社外監査役であります。2名は弁護士と公認会計士であり、専門的な立場より、法令および定款に適合しているかどうかだけではなく、お客様とともに企業が存在することを前提に経営戦略と業務執行が逸脱しないように監視をしております。

なお、提出日現在の監査役は4名で、全員が社外監査役であります。

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役4名および社外監査役2名とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、提出日現在の社外取締役4名および社外監査役4名とも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、京橋監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

代表社員 業務執行社員 石原 裕 8年  
代表社員 業務執行社員 川村 壽文 3年  
代表社員 業務執行社員 小宮山 司 7年

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 1名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

定款で定めている取締役の定数および取締役の選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			15	
連結子会社			34	
計			49	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)および前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)および当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,941	15,381
受取手形及び売掛金	5,471	4,120
有価証券	4,392	-
たな卸資産	4,513	-
商品及び製品	-	2,486
仕掛品	-	156
原材料及び貯蔵品	-	1,258
繰延税金資産	1,268	1,209
その他	2,161	2,181
貸倒引当金	48	57
流動資産合計	27,700	26,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	27,753
減価償却累計額	-	17,988
建物及び構築物(純額)	3 12,428	9,765
土地	3 11,133	10,211
その他	-	7,437
減価償却累計額	-	5,499
その他(純額)	2,404	1,937
有形固定資産合計	1 25,966	21,913
無形固定資産		
のれん	1,327	841
その他	3,605	3,522
無形固定資産合計	4,932	4,363
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,493	2 1,269
敷金及び保証金	3,982	3,541
繰延税金資産	4,458	4,982
その他	2 3,728	2 1,024
貸倒引当金	157	463
投資その他の資産合計	17,503	10,354
固定資産合計	48,402	36,631
資産合計	76,102	63,369

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236	473
短期借入金	960	-
未払法人税等	406	362
繰延税金負債	2	138
賞与引当金	1,252	1,255
商品保証引当金	145	103
返品調整引当金	91	95
関係会社整理損失引当金	0	-
関係会社債務保証損失引当金	24	-
事業再編損失引当金	-	277
前受金	2,157	1,399
未払金	-	3,374
その他	3,717	2,333
流動負債合計	9,995	9,813
固定負債		
長期借入金	44	-
退職給付引当金	3,058	2,817
長期未払金	57	9
繰延税金負債	6	5
その他	1,595	1,303
固定負債合計	4,763	4,137
負債合計	14,758	13,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,193
利益剰余金	48,225	33,035
自己株式	9,034	6,986
株主資本合計	65,292	52,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	0
為替換算調整勘定	3,891	2,864
評価・換算差額等合計	4,036	2,863
少数株主持分	88	95
純資産合計	61,344	49,418
負債純資産合計	76,102	63,369

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	70,463	57,355
売上原価	14,881 <sup>1</sup>	12,867 <sup>1, 2</sup>
売上総利益	55,582	44,488
販売費及び一般管理費	53,074 <sup>3, 4</sup>	49,753 <sup>3, 4</sup>
営業利益又は営業損失( )	2,508	5,264
営業外収益		
受取利息	234	103
受取配当金	61	47
不動産賃貸料	407	382
その他	324	334
営業外収益合計	1,027	869
営業外費用		
支払利息	81	66
不動産賃貸費用	311	327
たな卸資産廃棄損	162	-
為替差損	220	192
租税公課	120	107
コールセンター閉鎖費用	-	143
その他	166	118
営業外費用合計	1,062	955
経常利益又は経常損失( )	2,472	5,351
特別利益		
固定資産売却益	5 <sup>5</sup>	126 <sup>5</sup>
貸倒引当金戻入額	3	6
投資有価証券売却益	-	1,329
短期売買利益受贈益	59 <sup>6</sup>	-
長期未払金戻入益	140	-
関係会社整理損失引当金戻入益	25	-
その他	0	1
特別利益合計	233	1,463

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別損失</b>		
過年度損益修正損	-	9 336
固定資産売却損	7 20	7 37
減損損失	10 2,138	10 3,065
固定資産除却損	8 330	8 378
投資有価証券評価損	1,504	-
貸倒引当金繰入額	3	448
投資有価証券売却損	-	650
事業再編損失引当金繰入額	-	277
事業再編損	-	453
その他	342	72
特別損失合計	4,340	5,721
税金等調整前当期純損失( )	1,634	9,609
法人税、住民税及び事業税	2,069	549
法人税等調整額	1,514	299
法人税等合計	554	250
少数株主損失( )	16	8
当期純損失( )	2,172	9,851

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,944	12,944
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
株式報酬型ストックオプションの費用認識	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	13,157	13,193
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	52,528	48,225
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	209
当期変動額		
剰余金の配当	2,129	580
当期純損失( )	2,172	9,851
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	4,547
当期変動額合計	4,302	14,979
当期末残高	48,225	33,035
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,030	9,034
当期変動額		
自己株式の取得	4	2,500
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	4,547
当期変動額合計	3	2,047
当期末残高	9,034	6,986
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	69,598	65,292
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	209
当期変動額		
剰余金の配当	2,129	580
当期純損失( )	2,172	9,851
自己株式の取得	4	2,500
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株式報酬型ストックオプションの費用認識	-	36
当期変動額合計	4,306	12,895
当期末残高	65,292	52,186

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	146
当期変動額合計	155	146
当期末残高	145	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	740	3,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,631	1,027
当期変動額合計	4,631	1,027
当期末残高	3,891	2,864
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	749	4,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,786	1,173
当期変動額合計	4,786	1,173
当期末残高	4,036	2,863
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	77	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	6
当期変動額合計	10	6
当期末残高	88	95
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	70,426	61,344
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	209
当期変動額		
剰余金の配当	2,129	580
当期純損失（ ）	2,172	9,851
自己株式の取得	4	2,500
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株式報酬型ストックオプションの費用認識	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,776	1,180
当期変動額合計	9,082	11,715
当期末残高	61,344	49,418

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,634	9,609
減価償却費	2,836	2,501
減損損失	2,138	3,065
有形固定資産除却損	469	560
のれん償却額	646	389
賞与引当金の増減額( は減少)	197	3
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	218	196
投資有価証券評価損益( は益)	1,504	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	678
受取利息及び受取配当金	295	151
支払利息	81	66
売上債権の増減額( は増加)	162	1,841
たな卸資産の増減額( は増加)	260	669
仕入債務の増減額( は減少)	109	902
敷金及び保証金の増減額( は増加)	1	309
その他	222	776
小計	5,556	1,353
利息及び配当金の受取額	319	150
利息の支払額	81	63
法人税等の支払額	3,831	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963	1,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	103	104
有価証券の取得による支出	1,993	1,995
有価証券の売却による収入	4,489	4,293
有形固定資産の取得による支出	3,681	1,264
無形固定資産の取得による支出	181	230
投資有価証券の取得による支出	303	4
投資有価証券の売却による収入	1,003	4,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 48
長期預金の解約による収入	-	2,000
その他	434	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	7,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	4	2,500
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	2,130	580
その他	43	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,177	3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,555	582
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,105	3,241
現金及び現金同等物の期首残高	14,979	11,873
現金及び現金同等物の期末残高	11,873	15,115



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は35社であります。            主要な連結子会社名            (株)アデランス                フォンテーヌ(株)            (株)エーディーエヌ            Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社)            Aderans Europe B.V. (在外子会社)            Aderans Thai., Ltd. (在外子会社)            なお、当連結会計年度から、在外子会社による吸収合併によりBest Move Co.,Ltd.を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、国内連結子会社 4社および在外連結子会社29社の決算日は12月31日であります。各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券                償却原価法(定額法)            子会社株式                移動平均法による原価法            その他有価証券                時価のあるもの                    決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの                    移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は27社であります。            主要な連結子会社名            (株)アデランス                フォンテーヌ(株)            (株)エーディーエヌ            Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社)            Aderans Europe B.V. (在外子会社)            Aderans Thai., Ltd. (在外子会社)            なお、当連結会計年度から、新規設立によりAderans Hair Goods, Inc.を連結の範囲に含め、株式の譲渡により(株)サムソンを、在外連結子会社による吸収合併によりInternational Hairgoods, Inc., Rene of Paris, General Wig Manufacturers, Inc., New Concepts Hairgoods, Inc., Aderans Retailing Company, Inc., Monfair Mode S. A.R.L, Monfair Moden Vertriebs G.m.b.H, Camaflex S.A.を連結の範囲から除外しております。            ただし、(株)サムソンのみなし売却日が平成22年 2月28日であるため、同社の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、国内連結子会社 3社および在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券                同左            子会社株式                同左            その他有価証券                時価のあるもの                    同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p><b>たな卸資産</b> 商品・製品 ㈱アデランスについては、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法、レディーメイドは総平均法による原価法、その他の商品は最終仕入原価法によっております。 また、その他の国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p><b>原材料・仕掛品</b> 連結子会社については先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p><b>貯蔵品</b> 支給資材は個別法による原価法、その他の貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております。ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)、一部の国内連結子会社については定額法。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、国内連結子会社については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p><b>たな卸資産</b> 商品・製品 ㈱アデランスについては、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 また、その他の国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p><b>原材料・仕掛品</b> 同左</p> <p><b>貯蔵品</b> 支給資材は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の貯蔵品は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用開始前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討し計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品保証引当金</p> <p>連結子会社のうち㈱アデランスについては、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社のうちフォンテーヌ㈱については、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当期および前期の平均返品率と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金</p> <p>連結子会社の㈱サムソンは、関係会社の整理に伴い新たに発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>関係会社債務保証損失引当金</p> <p>連結子会社の㈱サムソンは、関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>商品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用開始前のリース取引について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは発生日以降 5年間および10年間で均等償却しております。 なお、その発生額が僅少な場合は発生時の損益として処理することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>事業再編損失引当金 当社および連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんは発生日以降 5年間および10年間で均等償却しております。負のれんは10年間で均等償却しております。 なお、その発生額が僅少な場合は発生時の損益として処理することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法)</p> <p>平成19年 4月 1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準および適用指針を適用しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が同会計基準および同適用指針の適用開始前のものについては、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が182百万円減少し、営業損失が同額だけ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」(前連結会計年度50百万円)については、負債および純資産額の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,103百万円、174百万円、1,235百万円でありませぬ。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,726百万円)については、負債および純資産額の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は各資産の金額から直接控除して表示する形式(直接控除形式)で掲記しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目をもつて表示する形式(個別間接控除形式)に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方法により算出した金額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計( )</td> <td style="text-align: right;">21,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( )減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23,488百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,765百万円	土地	10,211百万円	その他	1,937百万円	有形固定資産合計( )	21,913百万円	( )減価償却累計額	23,488百万円
建物及び構築物	9,765百万円										
土地	10,211百万円										
その他	1,937百万円										
有形固定資産合計( )	21,913百万円										
( )減価償却累計額	23,488百万円										

## 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2月28日)																						
<p>1 有形固定資産減価償却累計額は23,991百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セントラルアカデミー</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	228百万円	投資その他の資産	162百万円	その他(出資金)		建物及び構築物	29百万円	土地	54百万円	計	84百万円	短期借入金	188百万円	(株)セントラルアカデミー	44百万円	<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	210百万円	投資その他の資産	162百万円	その他(出資金)	
投資有価証券(株式)	228百万円																						
投資その他の資産	162百万円																						
その他(出資金)																							
建物及び構築物	29百万円																						
土地	54百万円																						
計	84百万円																						
短期借入金	188百万円																						
(株)セントラルアカデミー	44百万円																						
投資有価証券(株式)	210百万円																						
投資その他の資産	162百万円																						
その他(出資金)																							

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
1 商品保証引当金繰入額145百万円および返品調整引当金戻入額27百万円が含まれております。	1 商品保証引当金繰入額103百万円および返品調整引当金戻入額3百万円が含まれております。														
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額、 売上原価 182百万円														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,456百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,022百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	11,456百万円	給与手当	17,022百万円	賞与引当金繰入額	930百万円	退職給付費用	232百万円	減価償却費	2,591百万円	のれん償却額	675百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
広告宣伝費	11,456百万円														
給与手当	17,022百万円														
賞与引当金繰入額	930百万円														
退職給付費用	232百万円														
減価償却費	2,591百万円														
のれん償却額	675百万円														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,940百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,095百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	10,940百万円	給与手当	15,095百万円	賞与引当金繰入額	1,254百万円	退職給付費用	244百万円	減価償却費	2,380百万円	のれん償却額	418百万円	4 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,335百万円		
広告宣伝費	10,940百万円														
給与手当	15,095百万円														
賞与引当金繰入額	1,254百万円														
退職給付費用	244百万円														
減価償却費	2,380百万円														
のれん償却額	418百万円														
4 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,335百万円	4 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,575百万円														
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	その他	0百万円	計	5百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	112百万円	その他	14百万円	計	126百万円		
土地	4百万円														
その他	0百万円														
計	5百万円														
建物及び構築物	112百万円														
その他	14百万円														
計	126百万円														
6 金融商品取引法第165条の2第3項の規定に基づき、連結財務諸表提出会社が特定組合等から提供を受けた利益であります。	6 金融商品取引法第165条の2第3項の規定に基づき、連結財務諸表提出会社が特定組合等から提供を受けた利益であります。														
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	土地	11百万円	その他	8百万円	計	20百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円	建物及び構築物	11百万円	その他	24百万円	計	37百万円
土地	11百万円														
その他	8百万円														
計	20百万円														
土地	1百万円														
建物及び構築物	11百万円														
その他	24百万円														
計	37百万円														
8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	313百万円	その他	17百万円	計	330百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	345百万円	その他	32百万円	計	378百万円		
建物及び構築物	313百万円														
その他	17百万円														
計	330百万円														
建物及び構築物	345百万円														
その他	32百万円														
計	378百万円														
	9 過年度損益修正損は、未払残業代によるものであります。														

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																												
<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サムソン (静岡県他2県)</td> <td>事業用資産 (研修施設 1ヶ所 および営業店 4店 舗)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>MHR, Inc. (米国)</td> <td>事業用資産 (のれん・建物及 び構築物他)</td> <td>のれん・建物及 び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に到った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社および国内連結子会社については、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。また、海外連結子会社については、会社毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、研修施設およびのれんにつきましては外部第三者による評価額に基づき、それ以外の資産につきましては回収可能価額を零として評価しております。</p>	会社・場所	用途	種類	㈱サムソン (静岡県他2県)	事業用資産 (研修施設 1ヶ所 および営業店 4店 舗)	土地・建物及び 構築物他	MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (のれん・建物及 び構築物他)	のれん・建物及 び構築物他	種類	金額(百万円)	土地	24	建物及び構築物	67	リース資産	4	その他有形固定資産	22	のれん	1,749	その他無形固定資産	270	計	2,138	<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アデランスホールディングス (東京都他5県)</td> <td>事業用資産 (賃貸物件 5カ所 およびその他 1カ 所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>㈱アデランス (東京都他1道、4県)</td> <td>事業用資産 (賃貸物件 1カ所) 厚生施設その他 (寮 1カ所、社宅 4カ所および保養 所 4カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>㈱エーディーエヌ (新潟県)</td> <td>事業用資産 (ゴルフ場 1カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物・コース 勘定他</td> </tr> <tr> <td>㈱ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)</td> <td>事業用資産 (営業店 7カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>㈱ノディン (岐阜県)</td> <td>事業用資産 (賃貸物件 1カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>MHR, Inc. (米国)</td> <td>事業用資産 (のれん)</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に到った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回る、または売却予定物件のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社および国内連結子会社については、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。また、海外連結子会社については、会社毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、売却予定物件については正味売却価額により測定しており、それ以外の資産については、外部第三者による評価額によっております。</p>	会社・場所	用途	種類	㈱アデランスホールディングス (東京都他5県)	事業用資産 (賃貸物件 5カ所 およびその他 1カ 所)	土地・建物及び 構築物他	㈱アデランス (東京都他1道、4県)	事業用資産 (賃貸物件 1カ所) 厚生施設その他 (寮 1カ所、社宅 4カ所および保養 所 4カ所)	土地・建物及び 構築物他	㈱エーディーエヌ (新潟県)	事業用資産 (ゴルフ場 1カ所)	土地・建物及び 構築物・コース 勘定他	㈱ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)	事業用資産 (営業店 7カ所)	土地・建物及び 構築物他	㈱ノディン (岐阜県)	事業用資産 (賃貸物件 1カ所)	土地・建物及び 構築物他	MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (のれん)	のれん	種類	金額(百万円)	土地	1,118	建物及び構築物	1,644	その他有形固定資産	160	のれん	139	その他無形固定資産	2	計	3,065
会社・場所	用途	種類																																																											
㈱サムソン (静岡県他2県)	事業用資産 (研修施設 1ヶ所 および営業店 4店 舗)	土地・建物及び 構築物他																																																											
MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (のれん・建物及 び構築物他)	のれん・建物及 び構築物他																																																											
種類	金額(百万円)																																																												
土地	24																																																												
建物及び構築物	67																																																												
リース資産	4																																																												
その他有形固定資産	22																																																												
のれん	1,749																																																												
その他無形固定資産	270																																																												
計	2,138																																																												
会社・場所	用途	種類																																																											
㈱アデランスホールディングス (東京都他5県)	事業用資産 (賃貸物件 5カ所 およびその他 1カ 所)	土地・建物及び 構築物他																																																											
㈱アデランス (東京都他1道、4県)	事業用資産 (賃貸物件 1カ所) 厚生施設その他 (寮 1カ所、社宅 4カ所および保養 所 4カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																											
㈱エーディーエヌ (新潟県)	事業用資産 (ゴルフ場 1カ所)	土地・建物及び 構築物・コース 勘定他																																																											
㈱ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)	事業用資産 (営業店 7カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																											
㈱ノディン (岐阜県)	事業用資産 (賃貸物件 1カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																											
MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (のれん)	のれん																																																											
種類	金額(百万円)																																																												
土地	1,118																																																												
建物及び構築物	1,644																																																												
その他有形固定資産	160																																																												
のれん	139																																																												
その他無形固定資産	2																																																												
計	3,065																																																												



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,713,388			41,713,388

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,992,960	2,793	493	2,995,260

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2,793株であります。

減少数の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少493株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,936	50	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月26日 取締役会	普通株式	193	5	平成20年8月31日	平成20年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,713,388		1,500,000	40,213,388

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,995,260	1,908,880	1,500,016	3,404,124

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得による増加1,908,300株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。

減少数の内訳は、自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の買増請求による減少16株であります。

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	580	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,941百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,873百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,941百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等	2,093百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	160百万円	現金及び現金同等物	11,873百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,381百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,115百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)サムソン(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サムソンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)サムソン売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,381百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	265百万円	現金及び現金同等物	15,115百万円	流動資産	226百万円	固定資産	704百万円	資産合計	930百万円	流動負債	1,382百万円	固定負債	1,217百万円	負債合計	2,599百万円	同社株式の売却価額	0百万円	(株)サムソンの現金及び現金同等物	48百万円	差引：(株)サムソン売却による支出	48百万円
現金及び預金勘定	9,941百万円																																
有価証券勘定に含まれるMMF等	2,093百万円																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	160百万円																																
現金及び現金同等物	11,873百万円																																
現金及び預金勘定	15,381百万円																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	265百万円																																
現金及び現金同等物	15,115百万円																																
流動資産	226百万円																																
固定資産	704百万円																																
資産合計	930百万円																																
流動負債	1,382百万円																																
固定負債	1,217百万円																																
負債合計	2,599百万円																																
同社株式の売却価額	0百万円																																
(株)サムソンの現金及び現金同等物	48百万円																																
差引：(株)サムソン売却による支出	48百万円																																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、海外におけるコンピュータ(工具器具及び備品)であります リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用開始日以前のもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td></td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 24百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物附属設備	99	32		67	車両運搬具	6	4		1	工具器具及び備品	493	262	40	191	ソフトウェア	157	82	13	62	合計	757	381	53	322	1年以内	182百万円	1年超	164百万円	合計	347百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、海外におけるコンピュータ(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用開始日以前のもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	5	0	工具器具及び備品	304	198	106	ソフトウェア	127	91	36	合計	438	295	143	1年以内	86百万円	1年超	56百万円	合計	143百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
建物附属設備	99	32		67																																																											
車両運搬具	6	4		1																																																											
工具器具及び備品	493	262	40	191																																																											
ソフトウェア	157	82	13	62																																																											
合計	757	381	53	322																																																											
1年以内	182百万円																																																														
1年超	164百万円																																																														
合計	347百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	6	5	0																																																												
工具器具及び備品	304	198	106																																																												
ソフトウェア	127	91	36																																																												
合計	438	295	143																																																												
1年以内	86百万円																																																														
1年超	56百万円																																																														
合計	143百万円																																																														



## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
社債				1,000	1,000	0
小計				1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
社債	4,300	4,261	39			
小計	4,300	4,261	39			
合計	4,300	4,261	39	1,000	1,000	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	533	633	100	30	38	8
小計	533	633	100	30	38	8
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	2,282	1,936	345	27	20	6
小計	2,282	1,936	345	27	20	6
合計	2,816	2,570	245	58	59	1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を689百万円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には個別銘柄ごとに毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについて減損処理を行うこととしております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額 (百万円)		2,714
売却益の合計額 (百万円)		260
売却損の合計額 (百万円)		638

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,497	
その他有価証券		
キャッシュ・リザーブ・ファンド	501	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500	
非上場株式	193	

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1,800		2,000	500
コマーシャルペーパー	1,497			
合計	3,297		2,000	500

当連結会計年度(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			1,000	
合計			1,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、(株)エーディーエヌは、退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度および退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,727	5,885
(2) 年金資産(百万円)	2,998	3,148
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	2,728	2,736
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	111	0
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	218	81
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5)) (百万円)	3,058	2,817

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	401	377
(2) 利息費用 (百万円)	106	109
(3) 期待運用収益 (百万円)	28	29
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	111	111
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	104	94
合計	264	251

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理して おります。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当 12百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	(株)サムソン
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	・取締役9名、監査役1名 および従業員299名 ・子会社の取締役7名、監 査役1名および従業員 18名	・取締役7名、監査役1名 および従業員299名 ・子会社の取締役7名、 監査役1名および従業 員18名	取締役10名および従業員 27名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 748,600株	普通株式 706,100株	普通株式 23,340株
付与日	平成16年5月28日	平成17年5月27日	平成14年1月16日
権利確定条件	権利行使時においても勤 務していること。	権利行使時においても勤 務していること。	平成16年1月16日に2分 の1権利確定、平成18年1 月16日にすべて権利確定。  任期満了による退任、会社 都合による退職などを除 き、権利行使時においても 勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年6月1日～ 平成20年5月31日	平成18年6月1日～ 平成21年5月31日	平成16年1月16日～ 平成21年1月15日

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	取締役1名	従業員1名	従業員12名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 681,600株	普通株式 166,844株	普通株式 135,960株
付与日	平成13年8月1日	平成14年11月1日	平成15年2月1日
権利確定条件	付与日から3年間36回均 等に権利確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員12名	従業員8名	従業員10名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 57,305株	普通株式 56,709株	普通株式 83,887株
付与日	平成16年 2月 1日	平成17年 2月 1日	平成18年 4月 1日
権利確定条件	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員9名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 164,199株
付与日	平成19年 5月 1日
権利確定条件	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間

## (2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	(株)サムソン
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
期首	428,500	634,000	18,300
権利確定			
権利行使			
失効	428,500	34,400	18,300
未行使残		599,600	

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首			2,150
付与			
失効			
権利確定			2,150
未確定残			
権利確定後 (株)			
期首	681,600	166,844	126,858
権利確定			2,150
権利行使			
失効			
未行使残	681,600	166,844	129,008

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	10,910	23,629	44,527
付与			
失効			
権利確定	10,071	11,342	11,278
未確定残	839	12,287	33,249
権利確定後 (株)			
期首	39,443	33,080	29,360
権利確定	10,071	11,342	11,278
権利行使			
失効			
未行使残	49,514	44,422	40,638

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	164,199
付与	
失効	
権利確定	54,733
未確定残	109,466
権利確定後 (株)	
期首	
権利確定	54,733
権利行使	
失効	
未行使残	54,733

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	(株)サムソン
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,462	2,435	700
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価 単価 (円)			

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	6.875	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00
行使時平均株価 (米ドル)	
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)	3.28

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当 11百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成17年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	・取締役7名、監査役1名 および従業員299名 ・子会社の取締役7名、 監査役1名および従業員 18名	取締役1名	取締役1名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 706,100株	普通株式 681,600株	普通株式 166,844株
付与日	平成17年5月27日	平成13年8月1日	平成14年11月1日
権利確定条件	権利行使時においても勤 務していること。	付与日から3年間36回均 等に権利確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年6月1日～ 平成21年5月31日	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員12名	従業員12名	従業員8名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 135,960株	普通株式 57,305株	普通株式 56,709株
付与日	平成15年2月1日	平成16年2月1日	平成17年2月1日
権利確定条件	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員10名	従業員9名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 83,887株	普通株式 164,199株
付与日	平成18年4月1日	平成19年5月1日
権利確定条件	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間

## (2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成17年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
期首	599,600	681,600	166,844
権利確定			
権利行使			
失効	599,600		
未行使残		681,600	166,844

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首		839	12,287
付与			
失効			
権利確定		839	11,395
未確定残			892
権利確定後 (株)			
期首	129,008	49,514	44,422
権利確定		839	11,395
権利行使			
失効	3,178	3,178	3,178
未行使残	125,830	47,175	52,639



会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	33,249	109,466
付与		
失効		
権利確定	16,711	36,449
未確定残	16,538	73,017
権利確定後 (株)		
期首	40,638	54,733
権利確定	16,711	36,449
権利行使		
失効	7,733	7,733
未行使残	49,616	83,449

## 単価情報

会社名	提出会社
区分	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,435
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価 単価 (円)	

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	6.875	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00
行使時平均株価 (米ドル)	
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)	3.28

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
退職給付引当金	退職給付引当金
長期未払金(役員退職慰労金)	長期未払金(役員退職慰労金)
賞与引当金	賞与引当金
商品保証引当金	商品保証引当金
返品調整引当金	返品調整引当金
減価償却費	減価償却費
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
減損損失累計額	減損損失累計額
繰越欠損金	繰越欠損金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
事業再編損失引当金	事業再編損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
その他	子会社配当
繰延税金負債合計	その他
	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

Aderans Hair Goods, Incにより平成21年12月28日にRene of Parisを、平成21年12月31日にGeneral Wig Manufacturers, Inc.、International Hairgoods, Inc.、New Concepts Hairgoods, Inc.、Aderans Retailing Company, Inc.の連結子会社5社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

General Wig Manufacturers, Inc.	米国でのウィッグの販売
Rene of Paris	米国でのウィッグの販売
International Hairgoods, Inc.	米国でのウィッグの販売
New Concepts Hairgoods, Inc.	米国でのウィッグの販売
Aderans Retailing Company, Inc.	米国でのウィッグの販売

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

Aderans Hair Goods, Inc

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(目的)

米国でのウィッグ販売の効率化および営業・マーケティング戦略の拡大による収益向上、さらなる成長に向けた事業基盤の強化を図るため。

(概要)

Aderans Hair Goods, Incを存続会社とし、General Wig Manufacturers, Inc.他4社を消滅会社とする吸収合併。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 事業分離

### 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：(株)サムソン

分離した事業の内容：理美容サービス

#### (2) 事業分離をおこなった理由

当社は、美容サロンの経営という本業以外の事業について、当社グループのノンコア事業の整理という方針に基づき、同社の経営者および従業員がM・E・B・Oを実施し、当社グループとの資本関係を解消することとしたため。

#### (3) 事業分離日

平成22年2月24日（株式譲渡日）

#### (4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

株式の譲渡対価はすべて現金であり、分離先企業は当社の子会社、関連会社以外の企業であるため、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、株式の譲渡対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、子会社、関連会社以外を分離先として行われた事業分離として処理しております。

株式の譲渡対価として受け取った現金と(株)サムソンの資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額により純資産の当社の持分（連結上の簿価）との差額を移転損益として認識いたしました。

#### (1) 移転損益の金額

1,069百万円（特別利益の投資有価証券売却益に含めております。）

#### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	226百万円
固定資産	704百万円
資産合計	930百万円
流動負債	1,382百万円
固定負債	1,217百万円
負債合計	2,599百万円

#### (3) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,643百万円
営業利益	25百万円

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,981	431	17,099	3,950	70,463		70,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	4,359	1,454	0	6,093	(6,093)	
計	49,260	4,790	18,554	3,951	76,557	(6,093)	70,463
営業費用	45,082	4,532	19,488	3,711	72,815	(4,859)	67,955
営業利益又は 営業損失( )	4,177	258	934	240	3,741	(1,233)	2,508
資産	53,170	5,373	7,338	3,315	69,198	6,903	76,102

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,806	324	12,852	3,373	57,355		57,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	2,949	1,718	0	4,892	(4,892)	
計	41,029	3,274	14,570	3,373	62,247	(4,892)	57,355
営業費用	44,605	3,185	15,097	3,232	66,121	(3,500)	62,620
営業利益又は 営業損失( )	3,576	88	526	140	3,873	(1,391)	5,264
資産	48,560	4,586	4,494	2,514	60,156	3,213	63,369

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾

(2) 北米.....米国、メキシコ

(3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。

前連結会計年度 1,457百万円

当連結会計年度 1,523百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 19,790百万円

当連結会計年度 14,693百万円

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業費用及び営業損失が、それぞれ182百万円増加しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	446	16,856	3,949	114	21,367
連結売上高					70,463
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	23.9	5.6	0.2	30.3

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	330	12,639	3,397	89	16,456
連結売上高					57,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	22.0	5.9	0.2	28.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米.....米国、メキシコ

(3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン

(4) その他の地域...豪州、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,582円09銭	1株当たり純資産額	1,339円98銭
1株当たり当期純損失金額	56円11銭	1株当たり当期純損失金額	261円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	61,344 百万円	49,418 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	88 百万円 (88 百万円)	95 百万円 (95 百万円)
普通株式に係る純資産額	61,255 百万円	49,323 百万円
普通株式の発行済株式数	41,713,388 株	40,213,388 株
普通株式の自己株式数	2,995,260 株	3,404,124 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	38,718,128 株	36,809,264 株

## 2 1株当たり当期純損失金額( )および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失( )	2,172 百万円	9,851 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失( )	2,172 百万円	9,851 百万円
普通株式の期中平均株式数	38,719,069 株	37,602,482 株
普通株式増加数 (うち新株予約権)	(株) (株)	(株) (株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権証券) 潜在株式の数 (599,600株)	潜在株式の種類 ( ) 潜在株式の数 ( )

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(子会社の解散)</p> <p>解散及び特別清算の理由  連結子会社である株式会社エーディーエヌは、広告代理業とゴルフ事業を事業内容として、当社グループに対する販売促進に繋がる営業支援および新潟県における地域振興、社会貢献等を目的として営業を続けてまいりました。しかしながら、業績不振の状態を短期間に解消することは困難であり、また、当社グループにおける経営資源の集中を進めるため、平成21年10月14日開催の当社取締役会において解散及び特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。また、平成22年3月13日開催の株式会社エーディーエヌの定時株主総会において解散を決議し、平成22年3月18日に東京地方裁判所に特別清算の申し立てをおこないました。</p> <p>なお、翌連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(重要な子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的  当社は連結子会社で主にオーダーメイドウィッグを自社店舗で男性、女性顧客向けに販売しております株式会社アデランスと、レディーメイドウィッグを百貨店などの販売拠点で女性顧客向けに販売しているフォンテーヌ株式会社について、グループ経営の効率化を図るため吸収合併することを、平成22年3月18日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>2 合併する相手会社の名称  株式会社アデランス  フォンテーヌ株式会社</p> <p>3 合併の方法  当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併。</p> <p>4 合併に係る株式の発行及び割当  当社は、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	5 相手会社の主な事業の内容、規模		
	(1) 名称	㈱アデランス	フォンテーヌ㈱
	(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目6番3号	東京都新宿区新宿五丁目5番3号
	(3) 代表者 役職・氏名	社長 八木専吉	社長 伊江邦男
	(4) 事業内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売
	(5) 資本金	2,000百万円	1,539百万円
	(6) 設立年月日	平成19年9月	昭和54年1月
	(7) 発行済株式数	2,000株	8,070,000株
	(8) 決算期	2月末	2月末
	(9) 従業員数	1,795名	881名
	(10) 大株主数 及び持株比率	㈱アデランスホールディングス 100%	㈱アデランスホールディングス 100%
	(11) 直近期の 経営成績	平成22年2月期	平成22年2月期
	売上高	28,981百万円	9,834百万円
	当期純利益又は 当期純損失( )	6,127百万円	169百万円
	資産	18,331百万円	7,565百万円
	負債	11,315百万円	2,006百万円
	純資産	7,015百万円	5,558百万円
	6 合併の時期 平成22年9月1日(予定)		

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サムソン	第7回無担保普通社債	平成18年 6月30日	70	( )			
(株)サムソン	第8回無担保普通社債	平成18年 6月30日	35	( )			
(株)サムソン	第9回無担保普通社債	平成18年 6月30日	25	( )			
合計			130	( )			

## 【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960			
1年以内に返済予定の長期借入金	16			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	44			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,022			

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	15,192	15,212	13,129	13,822
税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	190	855	1,892	6,670
四半期純損失( ) (百万円)	2,714	897	1,627	4,610
1株当たり 四半期純損失( ) (円)	70.12	23.39	44.21	125.27

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330	8,738
有価証券	4,298	-
貯蔵品	6	6
前払費用	24	6
繰延税金資産	250	288
関係会社短期貸付金	-	3,205
関係会社立替金	-	1,468
その他	1,012	321
貸倒引当金	20	121
流動資産合計	6,903	13,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,492	8,694
減価償却累計額	5,455	5,702
建物（純額）	4,037	2,991
構築物	442	434
減価償却累計額	364	374
構築物（純額）	77	60
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	17	21
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品	207	212
減価償却累計額	152	154
工具、器具及び備品（純額）	54	57
土地	8,535	7,852
有形固定資産合計	12,716	10,970
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	1,812	1,812
商標権	9	27
ソフトウェア	10	11
その他	5	6
無形固定資産合計	1,840	1,859
投資その他の資産		
長期預金	2,000	-
投資有価証券	5,214	1,000
関係会社株式	27,044	22,102
出資金	22	22
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	6,272	6,311
長期前払費用	7	3
繰延税金資産	979	3,152

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
敷金及び保証金	-	19
保険積立金	604	-
その他	112	4
貸倒引当金	3,677	3,895
投資その他の資産合計	38,743	28,883
固定資産合計	53,301	41,712
資産合計	60,204	55,626
負債の部		
流動負債		
未払金	120	1,623
未払費用	13	38
未払法人税等	21	4
預り金	21	17
関係会社預り金	500	500
賞与引当金	28	45
事業再編損失引当金	-	103
その他	12	40
流動負債合計	717	2,372
固定負債		
退職給付引当金	93	96
長期未払金	23	7
その他	4	0
固定負債合計	121	105
負債合計	839	2,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金	13,157	13,157
資本剰余金合計	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	11	10
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	16,455	8,049
利益剰余金合計	42,488	34,081
自己株式	9,082	7,034
株主資本合計	59,507	53,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	-
評価・換算差額等合計	141	-
純資産合計	59,365	53,148
負債純資産合計	60,204	55,626

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
関係会社運営収入	1,412	1,730
売上高合計	1,412	1,730
売上総利益	1,412	1,730
販売費及び一般管理費	1, 2 2,844	1, 2, 5 3,360
営業損失( )	1,431	1,630
営業外収益		
受取利息	5 192	5 171
有価証券利息	80	50
受取配当金	5 3,952	5 1,746
不動産賃貸料	806	5 784
雑収入	26	82
営業外収益合計	5,058	2,836
営業外費用		
不動産賃貸費用	433	374
為替差損	158	204
租税公課	120	107
雑損失	22	8
営業外費用合計	736	694
経常利益	2,890	511
特別利益		
短期売買利益受贈益	59	-
投資有価証券売却益	-	260
特別利益合計	59	260
特別損失		
固定資産売却損	-	3 20
固定資産除却損	4 285	4 0
投資有価証券売却損	-	638
投資有価証券評価損	1,389	-
減損損失	-	7 1,487
関係会社株式評価損	113	3,592
関係会社株式売却損	-	179
過年度損益修正損	-	6 11
事業再編損失引当金繰入額	-	103
貸倒引当金繰入額	1,215	318
その他	199	-
特別損失合計	3,202	6,353
税引前当期純損失( )	252	5,581
法人税、住民税及び事業税	3	4
過年度法人税等	4	-
法人税等調整額	242	2,308
法人税等合計	242	2,303
当期純損失( )	10	3,278

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,944	12,944
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,157	13,157
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,157	13,157
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,022	1,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,022	1,022
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	12	11
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	10
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	18,594	16,455
当期変動額		
剰余金の配当	2,129	580
建物圧縮積立金の取崩	0	0
当期純損失( )	10	3,278
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	4,547
当期変動額合計	2,139	8,406
当期末残高	16,455	8,049



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	44,629	42,488
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,129	580
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	10	3,278
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	4,547
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,140</b>	<b>8,406</b>
当期末残高	42,488	34,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,079	9,082
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	2,500
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	4,547
<b>当期変動額合計</b>	<b>3</b>	<b>2,047</b>
当期末残高	9,082	7,034
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,651	59,507
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,129	580
当期純損失( )	10	3,278
自己株式の取得	4	2,500
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,143</b>	<b>6,359</b>
当期末残高	59,507	53,148
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	141
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	141
<b>当期変動額合計</b>	<b>135</b>	<b>141</b>
当期末残高	141	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6	141
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	141
<b>当期変動額合計</b>	<b>135</b>	<b>141</b>
当期末残高	141	-

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,644	59,365
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,129	580
当期純損失( )	10	3,278
自己株式の取得	4	2,500
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	141
当期変動額合計	2,279	6,217
当期末残高	59,365	53,148



	第40期	第41期
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業再編損失引当金 事業の再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計処理の変更】

第40期	第41期
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)            当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」            (企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。            なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

第40期	第41期
<p>(貸借対照表)            前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度604百万円)については、資産総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)            前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度20百万円)については、資産総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期	第41期												
<p>1 関係会社にかかる注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	その他流動資産	144	未払金	7	<p>1 関係会社にかかる注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	その他流動資産	159	未払金	6
種類	金額(百万円)												
その他流動資産	144												
未払金	7												
種類	金額(百万円)												
その他流動資産	159												
未払金	6												

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

第40期	第41期																																		
<p>1 一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。販売費に該当するものは、ありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6百万円	給与手当	379百万円	法定福利費	53百万円	地代家賃	3百万円	減価償却費	49百万円	賞与引当金繰入額	28百万円	退職給付費用	5百万円	<p>1 一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。販売費に該当するものは、ありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5百万円	給与手当	599百万円	法定福利費	68百万円	地代家賃	11百万円	減価償却費	42百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	退職給付費用	23百万円	取締役報酬	207百万円	支払手数料	510百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
広告宣伝費	6百万円																																		
給与手当	379百万円																																		
法定福利費	53百万円																																		
地代家賃	3百万円																																		
減価償却費	49百万円																																		
賞与引当金繰入額	28百万円																																		
退職給付費用	5百万円																																		
広告宣伝費	5百万円																																		
給与手当	599百万円																																		
法定福利費	68百万円																																		
地代家賃	11百万円																																		
減価償却費	42百万円																																		
賞与引当金繰入額	45百万円																																		
退職給付費用	23百万円																																		
取締役報酬	207百万円																																		
支払手数料	510百万円																																		
貸倒引当金繰入額	8百万円																																		
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,198百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,320百万円であります。</p>																																		
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> </table>	建物	284百万円	工具器具及び備品	0	計	285百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円																						
建物	284百万円																																		
工具器具及び備品	0																																		
計	285百万円																																		
建物	0百万円																																		
工具器具及び備品	0																																		
計	0百万円																																		
<p>5 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,903</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	受取利息	175	受取配当金	3,903	<p>5 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	研究開発費	1,320	受取利息	156	受取配当金	1,699	不動産賃貸料	731																		
種類	金額(百万円)																																		
受取利息	175																																		
受取配当金	3,903																																		
種類	金額(百万円)																																		
研究開発費	1,320																																		
受取利息	156																																		
受取配当金	1,699																																		
不動産賃貸料	731																																		
	<p>6 過年度損益修正損は、未払残業代によるものであります。</p>																																		

第40期	第41期																
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="754 342 1331 488"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他5県</td> <td>事業用資産 (賃貸物件5カ所 およびその他1カ 所)</td> <td>土地・建物及び構 築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に到った経緯</p> <p>売却予定物件のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="762 678 1315 869"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却価額により測定しており、外部第三者による評価額または売却予定価額によっております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都他5県	事業用資産 (賃貸物件5カ所 およびその他1カ 所)	土地・建物及び構 築物他	種類	金額(百万円)	土地	683	建物及び構築物	803	その他有形固定資産	1	合計	1,487
場 所	用 途	種 類															
東京都他5県	事業用資産 (賃貸物件5カ所 およびその他1カ 所)	土地・建物及び構 築物他															
種類	金額(百万円)																
土地	683																
建物及び構築物	803																
その他有形固定資産	1																
合計	1,487																

## (株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,992,960	2,793	493	2,995,260

- (注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2,793株であります。  
2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少493株であります。

第41期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,995,260	1,908,880	1,500,016	3,404,124

- (注) 1 増加株式数の内訳は、自己株式の取得による増加1,908,300株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。  
2 減少株式数の内訳は、自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の買増請求による減少16株であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)



## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第40期	第41期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
4,690百万円	6,123百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,498	1,625
繰越欠損金	繰越欠損金
469	1,116
投資有価証券評価損	減損損失
285	605
固定資産除却損	固定資産除却損
116	116
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
87	
研究開発費	研究開発費
86	82
その他	その他
194	248
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,427	9,917
評価性引当額	評価性引当額
6,188	6,469
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,238	3,448
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金	建物圧縮積立金
7	7
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7	7
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,230	3,441
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第40期		第41期	
1株当たり純資産額	1,533円28銭	1株当たり純資産額	1,443円88銭
1株当たり当期純損失金額	0円26銭	1株当たり当期純損失金額	87円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第40期	第41期
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,365	53,148
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,365	53,148
普通株式の発行済株式数(株)	41,713,388	40,213,388
普通株式の自己株式数(株)	2,995,260	3,404,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,718,128	36,809,264

## 2 1株当たり当期純損失金額( )および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第40期	第41期
損益計算書上の当期純損失( )(百万円)	10	3,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	10	3,278
普通株式の期中平均株式数(株)	38,719,069	37,602,482
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権証券) 潜在株式の数 (599,600株)	潜在株式の種類 ( ) 潜在株式の数 ( )

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																
	<p>(重要な子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的 当社は子会社で主にオーダーメイドウィッグを自社店舗で男性、女性顧客向けに販売しております株式会社アデランスと、レディーメイドウィッグを百貨店などの販売拠点で女性顧客向けに販売しているフォンテーヌ株式会社について、グループ経営の効率化を図るため吸収合併することを、平成22年 3月18日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>2 合併する相手会社の名称 株式会社アデランス フォンテーヌ株式会社</p> <p>3 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併。</p> <p>4 合併に係る株式の発行及び割当 当社は、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行はありません。</p> <p>5 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>㈱アデランス</td> <td>フォンテーヌ㈱</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>東京都新宿区新宿一丁目 6 番 3 号</td> <td>東京都新宿区新宿五丁目 5 番 3 号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者役職・氏名</td> <td>社長 八木専吉</td> <td>社長 伊江邦男</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>毛髪関連商品の販売</td> <td>毛髪関連商品の販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>2,000百万円</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td>平成19年9月</td> <td>昭和54年1月</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>2,000株</td> <td>8,070,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 決算期</td> <td>2月末</td> <td>2月末</td> </tr> <tr> <td>(9) 従業員数</td> <td>1,795名</td> <td>881名</td> </tr> <tr> <td>(10)大株主数及び持株比率</td> <td>㈱アデランスホールディングス 100%</td> <td>㈱アデランスホールディングス 100%</td> </tr> <tr> <td>(11)直近期の経営成績</td> <td>平成22年2月期</td> <td>平成22年2月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>28,981百万円</td> <td>9,834百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は当期純損失( )</td> <td>6,127百万円</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>18,331百万円</td> <td>7,565百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>11,315百万円</td> <td>2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>7,015百万円</td> <td>5,558百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 合併の時期 平成22年 9月 1日 (予定)</p>	(1) 名称	㈱アデランス	フォンテーヌ㈱	(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目 6 番 3 号	東京都新宿区新宿五丁目 5 番 3 号	(3) 代表者役職・氏名	社長 八木専吉	社長 伊江邦男	(4) 事業内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売	(5) 資本金	2,000百万円	1,539百万円	(6) 設立年月日	平成19年9月	昭和54年1月	(7) 発行済株式数	2,000株	8,070,000株	(8) 決算期	2月末	2月末	(9) 従業員数	1,795名	881名	(10)大株主数及び持株比率	㈱アデランスホールディングス 100%	㈱アデランスホールディングス 100%	(11)直近期の経営成績	平成22年2月期	平成22年2月期	売上高	28,981百万円	9,834百万円	当期純利益又は当期純損失( )	6,127百万円	169百万円	資産	18,331百万円	7,565百万円	負債	11,315百万円	2,006百万円	純資産	7,015百万円	5,558百万円
(1) 名称	㈱アデランス	フォンテーヌ㈱																																															
(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目 6 番 3 号	東京都新宿区新宿五丁目 5 番 3 号																																															
(3) 代表者役職・氏名	社長 八木専吉	社長 伊江邦男																																															
(4) 事業内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売																																															
(5) 資本金	2,000百万円	1,539百万円																																															
(6) 設立年月日	平成19年9月	昭和54年1月																																															
(7) 発行済株式数	2,000株	8,070,000株																																															
(8) 決算期	2月末	2月末																																															
(9) 従業員数	1,795名	881名																																															
(10)大株主数及び持株比率	㈱アデランスホールディングス 100%	㈱アデランスホールディングス 100%																																															
(11)直近期の経営成績	平成22年2月期	平成22年2月期																																															
売上高	28,981百万円	9,834百万円																																															
当期純利益又は当期純損失( )	6,127百万円	169百万円																																															
資産	18,331百万円	7,565百万円																																															
負債	11,315百万円	2,006百万円																																															
純資産	7,015百万円	5,558百万円																																															

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)満期保有目的の債券 三菱信託銀行 ユーロ円建期限付 劣後債	1,000	1,000
計	1,000	1,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,492	3	802 (795)	8,694	5,702	252	2,991
構築物	442		7 (7)	434	374	9	60
車両運搬具	29			29	21	3	8
工具器具及び備品	207	13	9 (1)	212	154	9	57
土地	8,535		683 (683)	7,852			7,852
有形固定資産計	18,707	17	1,502 (1,487)	17,223	6,252	275	10,970
無形固定資産							
特許権	4		1	3	1	0	1
借地権	1,812			1,812			1,812
商標権	28	21	0	48	21	3	27
ソフトウェア	29	5	18	16	4	5	11
その他	5 [5]	0 [0]	[ ]	6 [6]			6 [6]
無形固定資産計	1,881 [5]	27 [0]	21 [ ]	1,887 [6]	28	8	1,859 [6]
長期前払費用	14	0		15	11	5	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

	資産の種類	金額(百万円)	内容
減少	建物	795	賃貸物件の減損
減少	土地	683	賃貸物件およびその他の減損

3 無形固定資産その他の[ ]書きは、非減価償却資産を内書で表示しており、償却累計額および当期償却額の算定には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,697	327	8		4,016
賞与引当金	28	45	28		45
事業再編損失引当金		103			103

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	10
普通預金	8,726
預金計	8,736
合計	8,738

## B 貯蔵品

品名	金額(百万円)
印刷物	6
その他	0
合計	6

## C 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)アデランス	12,870
フォンテーヌ(株)	3,937
Aderans Europe B.V.	1,948
Aderans America Holdings, Inc.	1,436
Aderans Thai., Ltd.	852
その他(注)	1,056
合計	22,102

(注) Aderans Philippines, Inc.他

## D 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アデランス	3,100
(株)エーディーエヌ	105
合計	3,205

## E 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エーディーエヌ	2,301
Aderans America Holdings, Inc.	2,199
(株)ヘアトラストホールディングス	1,810
合計	6,311

F 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、資産総額の100分の5を超えておりますが、記載を省略しております。詳細につきましては、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」をご参照ください。

負債の部

該当の負債はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aderans.co.jp/koukoku/index.html/">http://www.aderans.co.jp/koukoku/index.html/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1)有価証券報告書およびその添付書類<br>事業年度 第40期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)                   | 平成21年5月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2)四半期報告書、四半期報告書の確認書<br>第41期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)                  | 平成21年7月15日<br>関東財務局長に提出   |
| 第41期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)  | 平成21年10月15日<br>関東財務局長に提出  |
| 第41期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)   | 平成22年1月14日<br>関東財務局長に提出   |
| (3)臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づき提出するものであります。          | 平成21年10月23日   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号(連結子会社の特別清算手続開始の申立て)の規定に基づき提出するものであります。           | 平成22年3月19日  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)ならびに第7号の3(吸収合併に関する事項)の規定に基づき提出するものであります。 | 平成22年4月23日<br>関東財務局長に提出   |
| (4)自己株券買付状況報告書   | 平成21年8月11日<br>平成21年9月8日<br>平成21年10月7日<br>平成21年11月9日<br>平成21年12月3日<br>平成22年1月13日<br>平成22年2月8日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月12日

株式会社アデランスホールディングス  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 裕

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 壽 文

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランスホールディングス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社アデランスホールディングス

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 裕代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 壽文代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランスホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり連結子会社である株式会社エーディーエヌは、平成22年3月13日開催の同社定時株主総会において解散を決議しました。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アデランスホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アデランスホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月12日

株式会社アデランスホールディングス  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 裕

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 壽 文

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランスホールディングスの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社アデランスホールディングス  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 裕

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 壽文

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランスホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を吸収合併することを、平成22年3月18日開催の取締役会において決議しました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。